

第3章 書面アンケート調査

平成19年～29年度の初期活動、平成26年～29年展開期活動（行政、企業との協働活動）、大規模活動助成団体を対象に、①助成を受けた「事業の状況」、②助成事業が「団体に与えた影響」、③助成事業が「地域や社会に与えた影響」について、書面アンケート結果をまとめました。なお、調査結果については、初期活動、展開期・協働、大規模活動の区分ごとに分析をしています。

送付数	1,251 件	回答数	590 (回収率 47.2%)
-----	---------	-----	-----------------

Q-1

助成事業は、継続・発展しているか？

問：助成事業は、現在どのようになっていますか。当てはまるもの一つに、○をつけてください。
複数回の助成を受けた同一事業の場合は、最後の助成時と比較してお答えください。

分析

助成事業の継続は約8割を超え、初期→展開期・協働→大規模と継続率は増加

「継続」「発展して継続」「縮小して継続」の合計で見ると初期活動79.7%、展開期・協働は87.1%、大規模活動は94.4%が助成後も継続して実施されています。

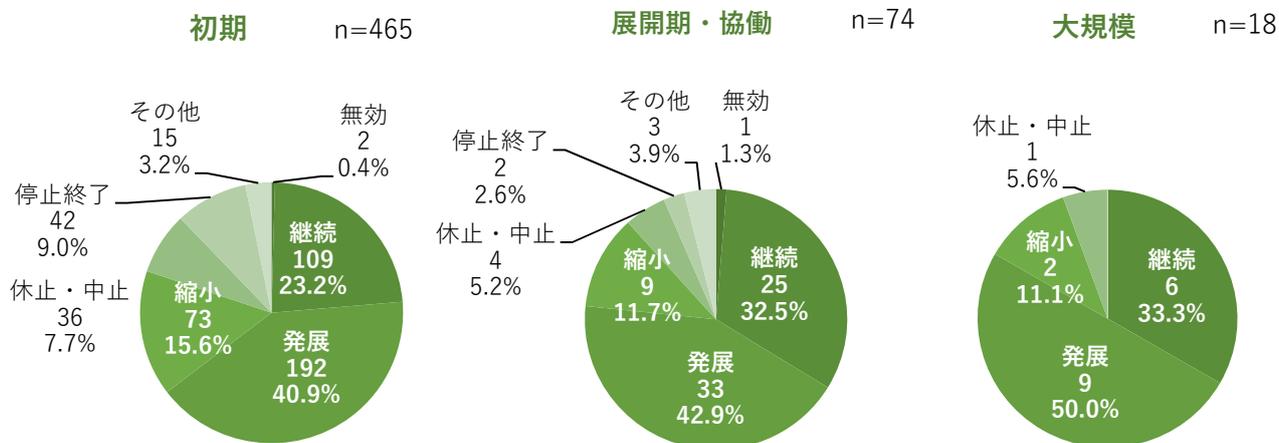


図8 助成を受けた事業の現在の状況

【1】基本的にそのまま継続している



- ① (日本語学習) 企業に寄付を募り事業を続けて、大学や就職などの進路への橋渡しも強化させている。中学を卒業しても進学が見込めない人が参加できるよう教育委員会関係者との連携体制が整いつつある。
- ② (農山村の多世代交流) 4~10月に1~2回のペースで小学生、高校生、地域住民(高齢者)らによる多世代参加型都市農山村交流を豊田市において行っている。
- ③ (認知症予防) 担い手養成講座は、その後約7年間継続実施し、延べ380名が受講し、県内各地でリーダーとして予防の活動を行っている。
- ④ (環境教育) 助成事業にて開発したシステムを用いた生物相の調査を月1回程度行い、調査事例の蓄積を行っている。調査結果は当会のホームページ上で広く一般に公開している。行政や研究機関、学校などから問合せもあり、合同で調査研究活動を行うに至るケースもある。
- ⑤ (子どもの健全育成) 助成金活動により当NPO法人の活動案内〔パンフレット及び学習テキスト〕を作り、今でも活動に必要なものとして活用している。年間1,000名以上〔その他の活動も含む〕の小学生などの子どもたちに対して活動を行っている。

【2】より発展した形で実施している



- ① (若者支援) 活動が居場所、若者の役割となった〔詳細はHPで公開中〕。スタッフを雇うほどの体力はないけれど、活動規模、質、スキル共に蓄積している。
- ② (防災リーダー養成) 4日間講座でリーダー養成講座を開講。平成22年度以降は、発展的にNPO法人を立ち上げ、リーダー養成と育成機能を強化、拡大してきた。防災・減災カレッジの中の「防災リーダーコース」を組み込んで現在活動中。
- ③ (LGBT支援) 助成事業では会議室を利用していたが、次年度から大須演芸場をメイン会場とし、ライブやトークなども開催。より多くの人に興味を持って参加してくれるよう実施している。
- ④ (まちづくり) 助成事業終了後は町の助成金を活用し、毎年まちづくりイベントの開催、地元イベントへの参加協力、まちの特産品開発等の取り組みを継続し、町内で当団体の存在感が徐々に浸透し、会員も2倍に増加した。また、当団体は平成29年に一般社団法人を設立し、行政や大学等と連携しながら、さらなる事業の発展を目指している。
- ⑤ (若者の居場所づくり) 不登校や引きこもりの子どもや若者への居場所の提供として始めたが、当事者の利用にはなかなか至らなかった。具体的な支援をと学習の支援を始め、不登校の子が夜間定時制高校に入学したり〔現在、高校卒業し専門学校にいつている〕、公立の通信制高校に入学したりした〔その後も支援を継続し卒業した〕。高校を中退した子は公立の通信制高校に編入し、卒業まで支援を継続した。その後、学校には通っているが、学習について行けない子どもたちの学習支援も始め、中学卒業時まで継続して通ってきた子については全員高校合格している。

分析

助成終了後 10 年が経過しても高い割合で活動が継続

助成対象となった活動開始年度と活動の継続の状況を見ると、平成 19 年度（初期活動のみ）においても、「そのまま継続している」「発展した形で継続している」「縮小したが継続している」あわせて 76.4%と助成終了後 10 年が経過しても高い割合で活動が続けられています。

アンケートに回答した団体は助成対象団体の 47.2%であり、回答していない団体を含めた全体状況と比較して高い数値がでていと推測されますが、助成後一定の年数がたっても、継続した活動が行われている状況が確認できます。

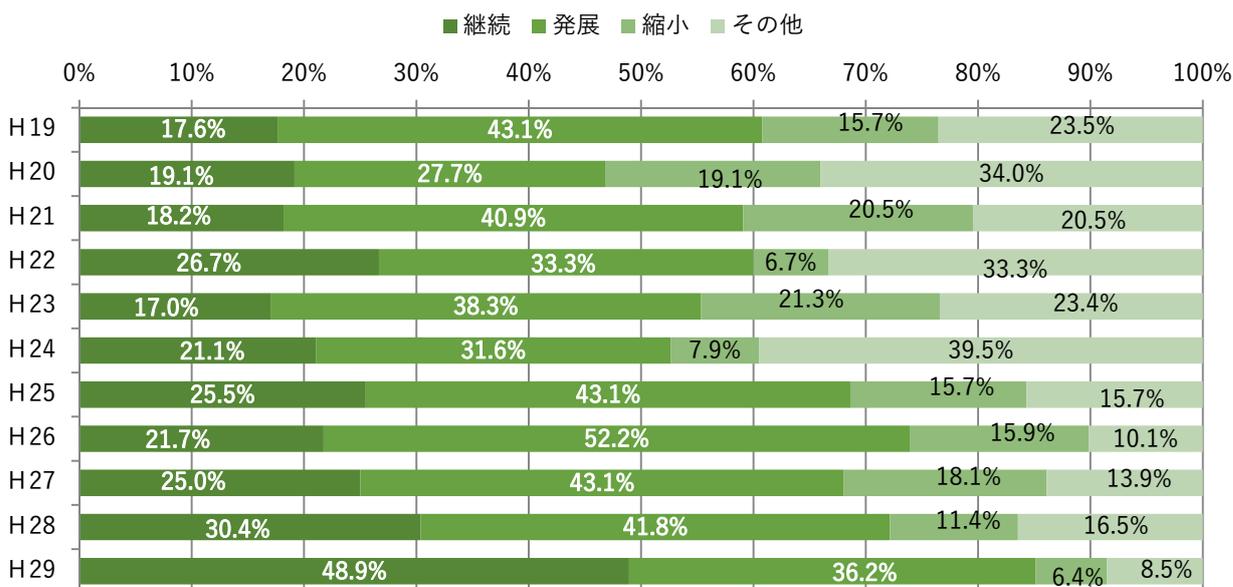


図 9 活動開始年度 × 継続等の状況

問：事業を継続実施している場合、必要な資金をどのように確保していますか。以下の項目から該当するものを選び、主な資金源に◎、その他の資金源に○をつけてください。

分析

初期活動では会費・寄付 19.0%に続き、事業収益（参加費・利用料）15.4%、助成金・補助金 14.1%となっています。展開期・協働では会費・寄付 23.4%、助成金・補助金 16.9%、事業収益 15.6%となっています。大規模活動では会費・寄付 22.2%、事業収益 16.7%、助成金・補助金 5.6%となっています。

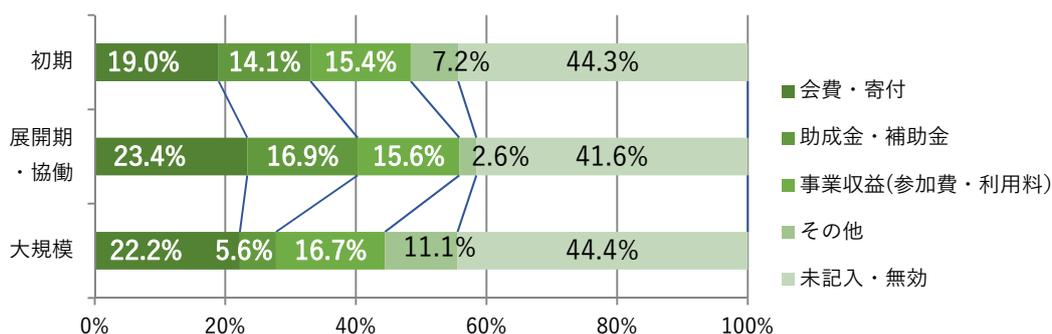


図 10 主な資金源

Q-2

助成事業は、団体にどのような影響を与えたか？

問：助成事業は、貴団体にどのような影響を与えましたか。各項目について、A～Eより、1つ選び、該当欄に○をつけてください。

分析

① 団体の事業規模・財政規模が増えた

「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 50.6%、展開期・協働は 55.9%、大規模活動は 55.6%となりました。

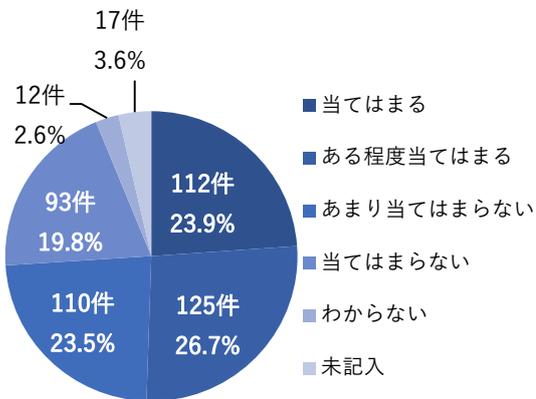


図 11 団体の事業規模・財政規模が増えた
(初期)

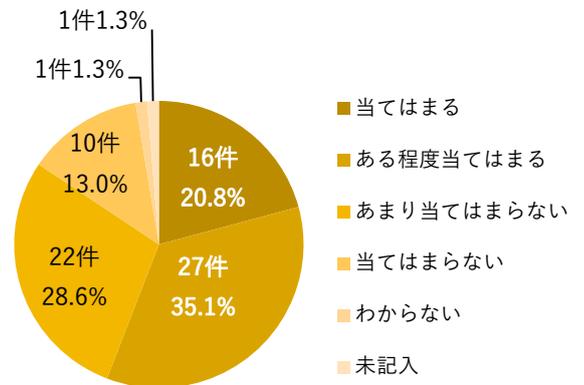


図 12 団体の事業規模・財政規模が増えた
(展開期・協働)

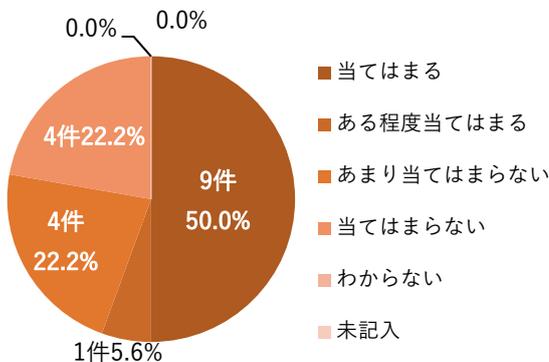


図 13 団体の事業規模・財政規模が増えた
(大規模)

自由回答抜粋

- ① (環境保全) 立ち上げのためのイニシャルコストを賄うことができ、活動継続の基礎ができた。
- ② (子どものまち) 開催地が広がり、累積来場者数が間もなく 10 万人を超える。企業スポンサーが付きはじめている。
- ③ (外国の子ども支援) 助成事業により広報活動が活発になった結果、毎年 100 万円頂けるようになった。

- ④（障がい者支援）助成事業の実績により委託事業に転換した為、予算規模が25倍になった。
- ⑤（障がい児・家族支援）事業規模は増えており、助成事業として実施した写真展活動だけではなく、ダウン症の子を授かったご家族に向けた冊子を制作・配布。テレビドラマでも使用され、大きな反響を得ている。

分析

②会費や寄付が増えた

活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 21.2%、展開期・協働は 20.8%、大規模活動は 22.3%となりました。

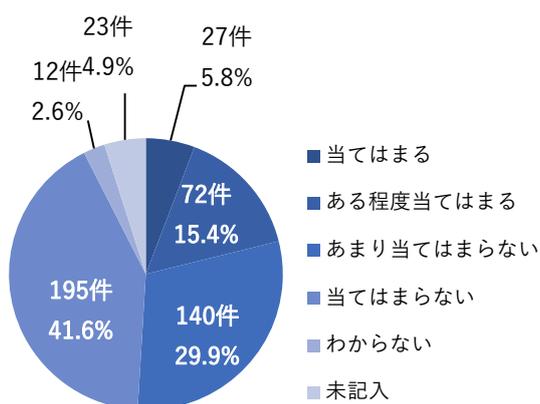


図 14 会費や寄付が増えた（初期）

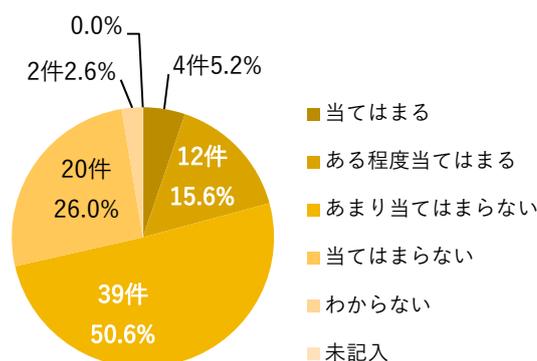


図 15 会費や寄付が増えた（展開期・協働）

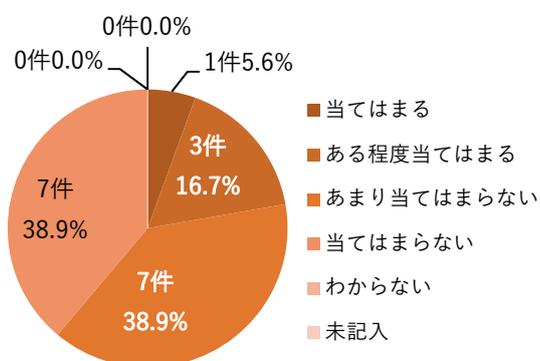


図 16 会費や寄付が増えた（大規模）

自由回答抜粋

- ①（被災者支援）助成により周知活動に力を入れたことにより、参加者を増やすことができたため、会員 200 名を維持することができ、会費や寄付の申し出も増えた。
- ②（国際協力）200 名余の人から寄付が得られた。フリーマーケットでの販売品の寄付を 100 名余の方からいただいた。小学校、高校から生徒活動で集めた大量の文具を寄付してもらった。
- ③（環境保全）有料化したレジ袋の原価を差し引いた金額を店舗の任意で寄付としていただいた。
- ④（障がい児支援）成果物により、活動に共感を得た方が会員になったり、寄付を受けることがあった。
- ⑤（ホテルの里再生）新聞報道されたりケーブルテレビで放映されたりしたことで、ホテル観賞者がグ

っと多くなり、会員希望するケースが増えた。“街中でホテルが観られる”と知名度が上がり、学校や行政からの関心度が高まり法人会費も集まりやすくなった。

分析

③活動の担い手や協力者が増えた

活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 64.4%、展開期・協働は 76.7%、大規模活動は 88.9%となりました。

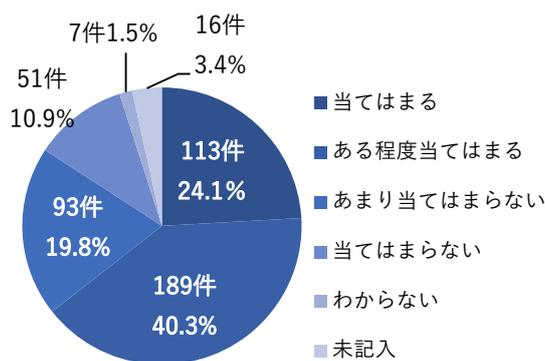


図 17 活動の担い手や協力者が増えた (初期)

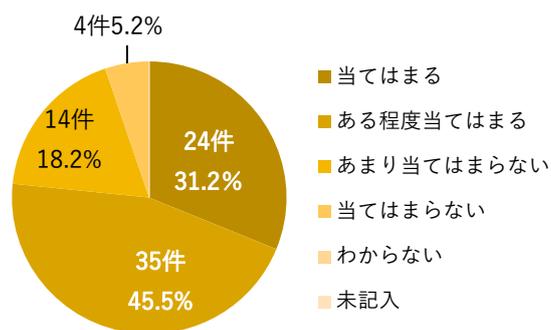


図 18 活動の担い手や協力者が増えた (展開期・協働)

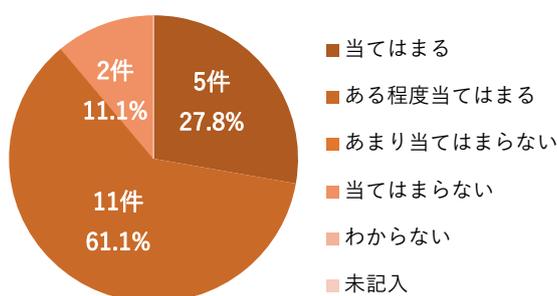


図 19 活動の担い手や協力者が増えた (大規模)

自由回答抜粋

- ① (地域まちづくり) 実行委員会のメンバーに子ども会を入れたことや、子どもの参加しやすいイベントを企画したことにより、家族での協力者が増えた。
- ② (社会教育・環境学習) 企業のCSR活動の一環として小学校での環境学習の実施をしている。プログラムが多彩になったことで活動企業が増え現在7社にてプログラムが展開されている。
- ③ (障がい福祉) ネットワークを目的としたことで近隣市町の支援者と関わるできるようになった。
- ④ (子どもの科学教室) 講師に大学教授をお願いでき、学生ボランティアが増えた。
- ⑤ (日本語教室) ボランティアだけでは支援できない内容が、人件費を捻出できる資金源が確保できたことで支援できる担い手が出来た。
- ⑥ (里山保全) 活動に集まった人から、団体運営のスタッフが育ち、今や中心的担い手となっている。
- ⑦ (平和教育) 活動が広がり「外」で高校生が行う活動を協力支援する側になってきている。

分析

④活動の担い手の力量（質）が上がった

活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 69.1%、展開期・協働は 77.9%、大規模活動は 83.3%となりました。

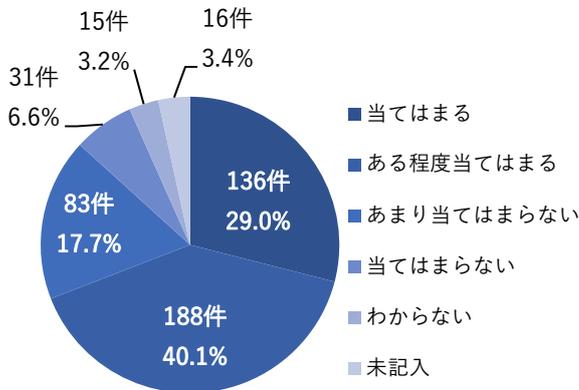


図 20 活動の担い手の力量（質）が上がった（初期活動）

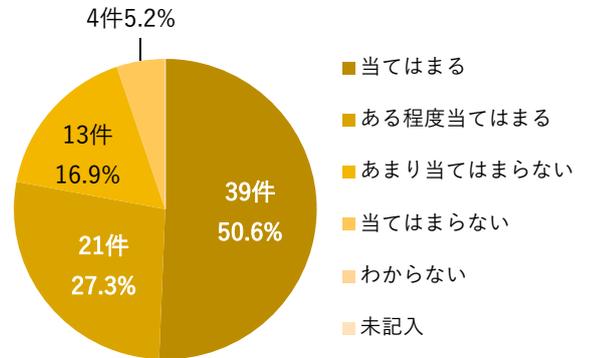


図 21 活動の担い手の力量（質）が上がった（展開期・協働）

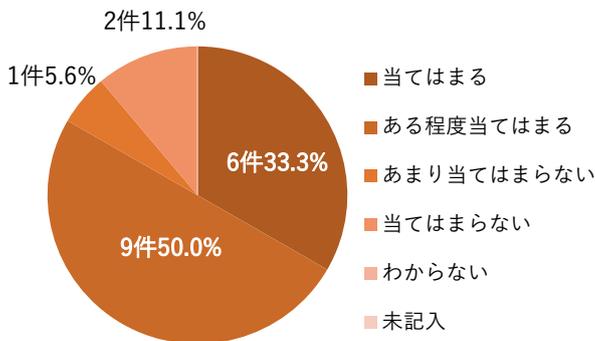


図 22 活動の担い手の力量（質）が上がった（大規模）

自由回答抜粋

- ①（子どものまち）対象となる子どもや地域の方々が多く〔延べ1,800人〕、こういった事業全体を企画運営し、ボランティアをマネジメントする機会を得たことで、組織としての企画力、運営力を高める機会になった〔その後の活動への良いスタートアップになった〕。
- ②（認知症カフェ）認知症講演会などを通じ知識を得ると同時に、食堂に毎回通う認知症の人の変化を身を持って感じ、学習することができた。
- ③（発達障がい児支援）自分たちの子どものこと〔発達障害の特徴〕を分かってもらいたいと、親たちが自主的に行政や園や学校へ働きかけるようになった〔親としての自覚の向上〕。
- ④（障がい福祉）担い手自身が直接学び、成果を冊子にまとめる作業を行った。今も団体の活動の中で冊子を参考に学ぶ機会があり、新たな担い手には冊子を元に学習する機会を設けている。
- ⑤（子どもの健全育成）ボランティアスタッフの持ち味や経験を知ることができ、活かすことができた。また、今までになかった自発性、一体感を得る事ができた。
- ⑥（子育て支援）会員が自分たちの活動の必要性をより理解し思いを深めることができた。そのことにより積極的に役割をこなし、周りに対して活動への理解を求めていく姿勢が強くなった。

⑤ 団体の認知度や信頼度が高まった

活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 72.9%、展開期・協働は 91.0%、大規模活動は 72.2%となりました。

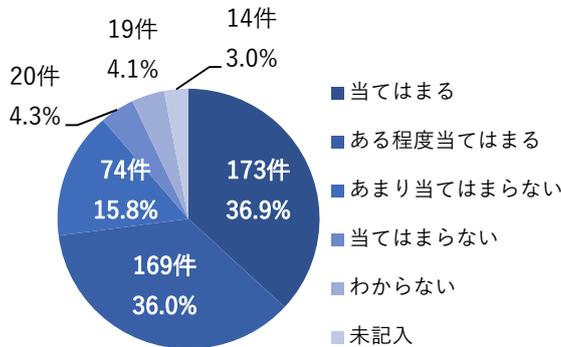


図 23 団体の認知度や信頼度が高まった
(初期)

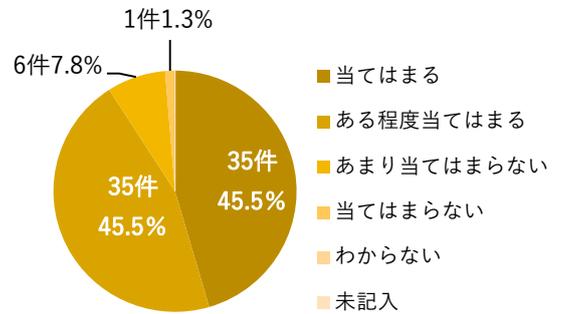


図 24 団体の認知度や信頼度が高まった
(展開期・協働)

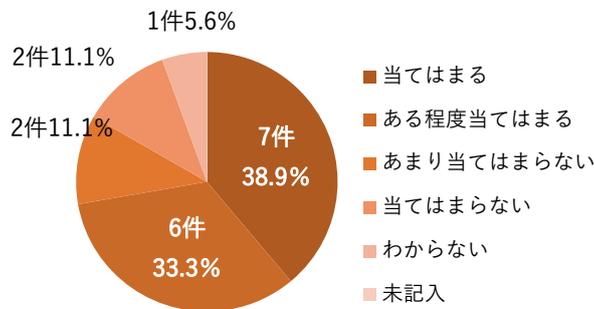


図 25 団体の認知度や信頼度が高まった
(大規模)

自由回答抜粋

- ① (子どもの健全育成) チラシに助成事業と書くことで団体の信頼度が高まったように感じ、設置もお願いしやすくなった。
- ② (食農教育) 教育委員会の後援により、各小学校へのチラシの配布をスムーズに行うことができた。
- ③ (環境教育) 助成事業の実績を元に、行政や民間団体等からイベント出展要請を受け、継続している。
- ④ (障がい福祉) セミナーで配布した発達障害や子育てに関する小冊子をきっかけに、教育関係者から学校での講演などを依頼され、知識が広まり、無理解や二次障害を防ぐのに役立った。
- ⑤ (認知症予防) 地区自治会長、民生委員、地域包括支援センターなどへの紹介を行ったことにより、地域の人達の信頼度や認知度が高まった。
- ⑥ (社会教育・人材育成) 助成活動を行うことにより、地域 E S D 活動推進拠点として登録され、これまで知られていなかった分野の方々にも少しずつ認知が広がり始めている。
- ⑦ (障がい当事者支援) 映画の上映会を通して、たくさんの方に知ってもらうことができた。

- ⑧ (障がい福祉) 事業の内容を報告書として冊子にして同業界の関係団体へ提供したことや、市民向けに報告会を行ったことで、認知度や信頼度が高まり、関係機関や同業界との協力関係が強まったり、新たなネットワークが形成された。

分析

⑥ ほかの助成金が取れるようになった

活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 24.1%、展開期・協働は 24.7%、大規模活動は 27.8%となりました。

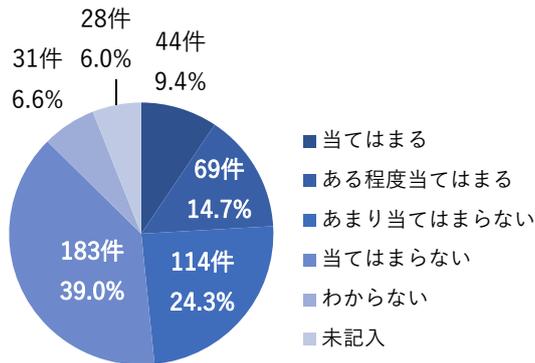


図 26 ほかの助成金が取れるようになった
(初期)

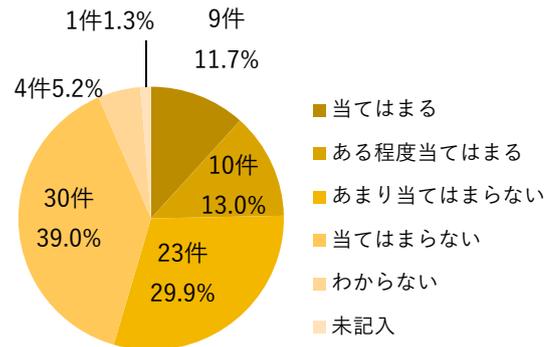


図 27 ほかの助成金が取れるようになった
(展開期・協働)

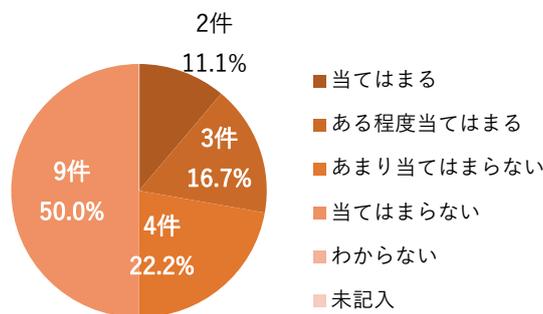


図 28 ほかの助成金が取れるようになった
(大規模)

自由回答抜粋

- ① (障がい福祉) モリコロ基金を受けた団体として信頼され、企業の助成金を受けることができた。
- ② (障がい福祉) 行政から「居場所」への支援として助成金を継続して受けている。
- ③ (認知症支援) 行政から委託事業として予算化してもらえるようになった。
- ④ (障がい福祉) 開所してすぐの申請で、書類の書き方がわからず、自信がなく出した申請書。受け入れられた喜びがあったから、その後の助成金も応募することができた。
- ⑤ (国際協力) 何度も応募する中で申請書の書き方、活動内容の表現は自己分析が出来るようになった。
- ⑥ (社会教育) モリコロ基金の助成金申請用紙は、他の助成プログラムに応募する上での要素を網羅しており、そのポイントを抑えることで他の申請をするうえで有利になったと思う。

⑦ 行政との関係や仕事が生まれた

「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 46.0%、展開期・協働は 52.0%、大規模活動は 38.9%となりました。

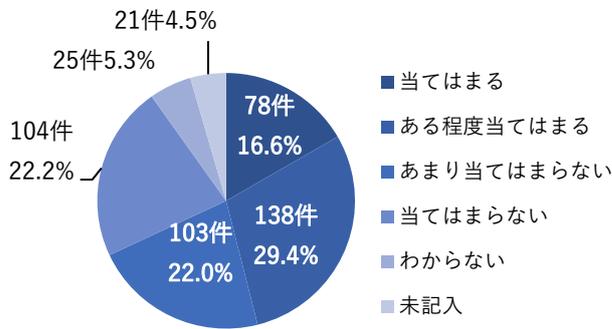


図 29 行政との関係や仕事が生まれた (初期)

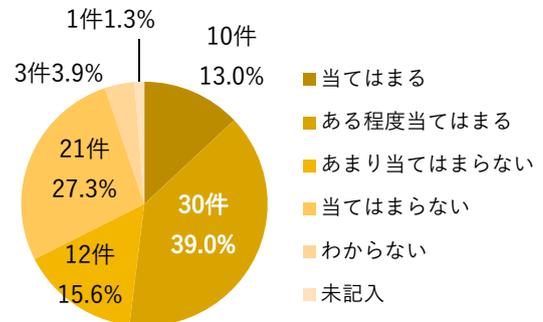


図 30 行政との関係や仕事が生まれた (展開期・協働)

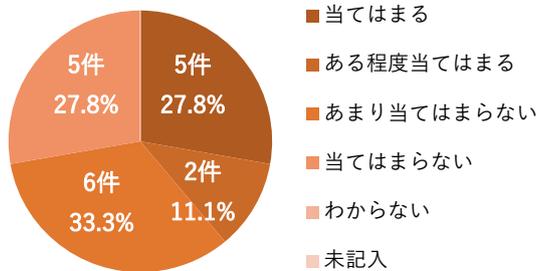


図 31 行政との関係や仕事が生まれた (大規模)

自由回答抜粋

- ① (多文化共生) 助成事業の成果が認められ、行政が行う事業に当団体の就労支援活動が組み込まれた。
- ② (子どもの健全育成) 助成事業が直接影響しているかどうかはわからないが、事業を継続して行うことで団体としての認知度や信頼度が高まり、指定管理者として選定されることとなった。
- ③ (障がい福祉・権利擁護) 行政担当課へのヒアリング調査を行ったことで、関係性を構築することができ、各区の福祉課・保護課からの相談の増加につながっている。
- ④ (子どもの健全育成) 活動拠点〔公園〕に倉庫を設置させてもらうなど、行政の方と顔が繋がった。
- ⑤ (日本語教育) 教育委員会から支援されるべき若者をつなげてもらうような連携がとれるようになった。
- ⑥ (地域安全) 学校からの委託により自転車の交通安全教室を開催している。年度ごとの依頼が多く、内容に対する満足度とともに、よい協力関係を築けていると感じる。
- ⑦ (障がい福祉) 木を使った社員証入れ作りの仕事を行政から業務委託を受けた。
- ⑧ (がん患者の就労支援) 公的機関の促進員を委嘱されたことで、復職支援をさらに展開する形で実施できるようになり、医療機関内で診断時点からの支援が可能となった。

問 1 において助成を受けた事業について、「1. 基本的にそのまま継続している」、「2. より発展した形で実施している」と回答した団体について、助成事業が「貴団体に与えた影響」についての回答を発展段階別にみていきます。

分析

① 事業規模・財政規模が増えた

問 1-1 において「事業が発展した」と回答した団体のうち、団体の事業規模・財政規模が増えたと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 70.3%、展開期・協働は 70.2%、大規模活動は 66.7%となりました。

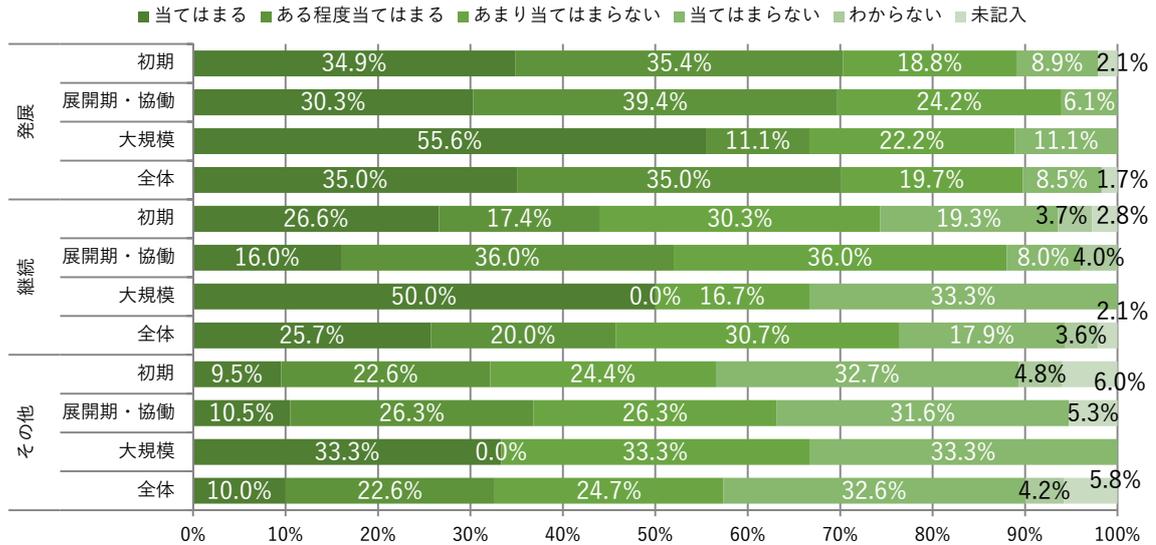


図 32 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

① 団体の事業規模・財政規模が増えた

分析

② 会費や寄付が増えた

問 1 において「事業が発展した」と回答した団体のうち、会費や寄付が増えたと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 30.2%、展開期・協働は 36.4%、大規模活動は 33.3%となりました。

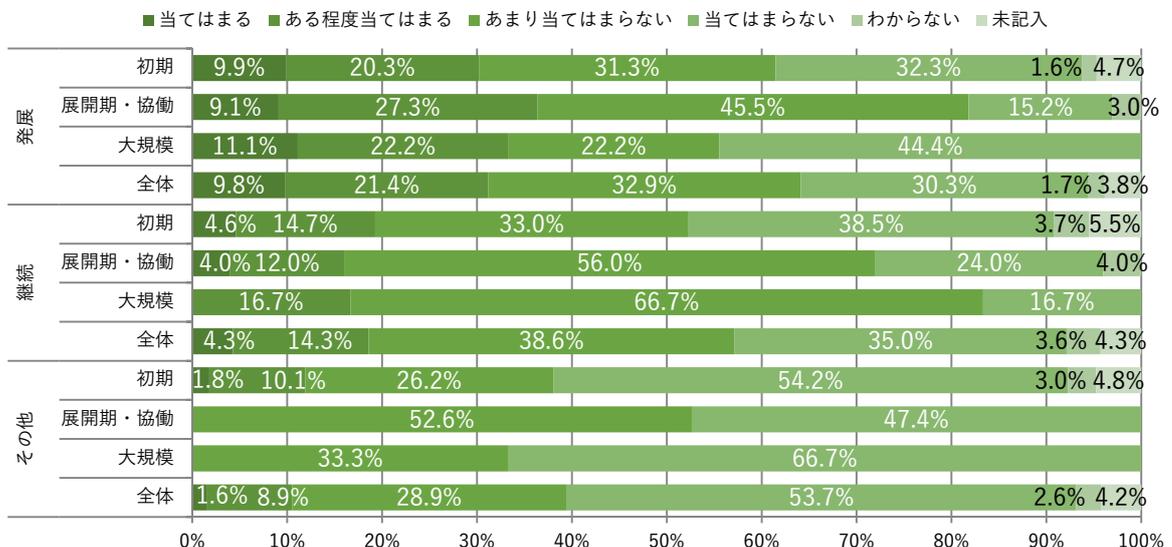


図 33 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

② 会費や寄付が増えた

分析

③ 活動の担い手や協力者が増えた

問1において「事業が発展した」と回答した団体のうち、会費や寄付が増えたと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 79.7%、展開期・協働は 87.8%、大規模活動は 88.9%となりました。

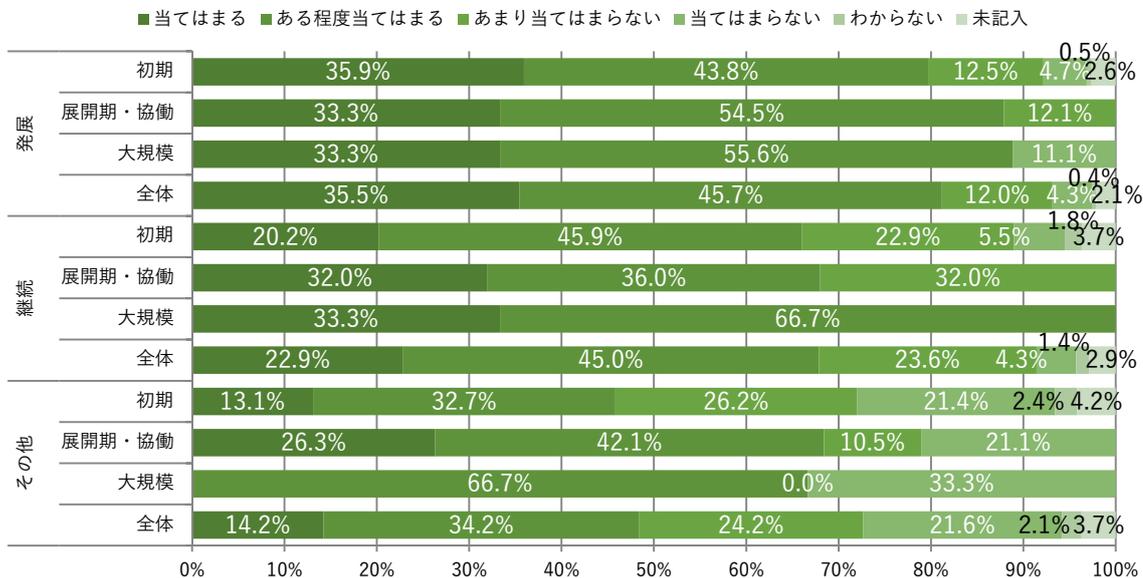


図 34 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

③活動の担い手や協力者が増えた

分析

④ 活動の担い手の力量（質）が上がった

問1において「事業が発展した」と回答した団体のうち、会費や寄付が増えたと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 83.3%、展開期・協働は 93.9%、大規模活動は 88.9%となりました。

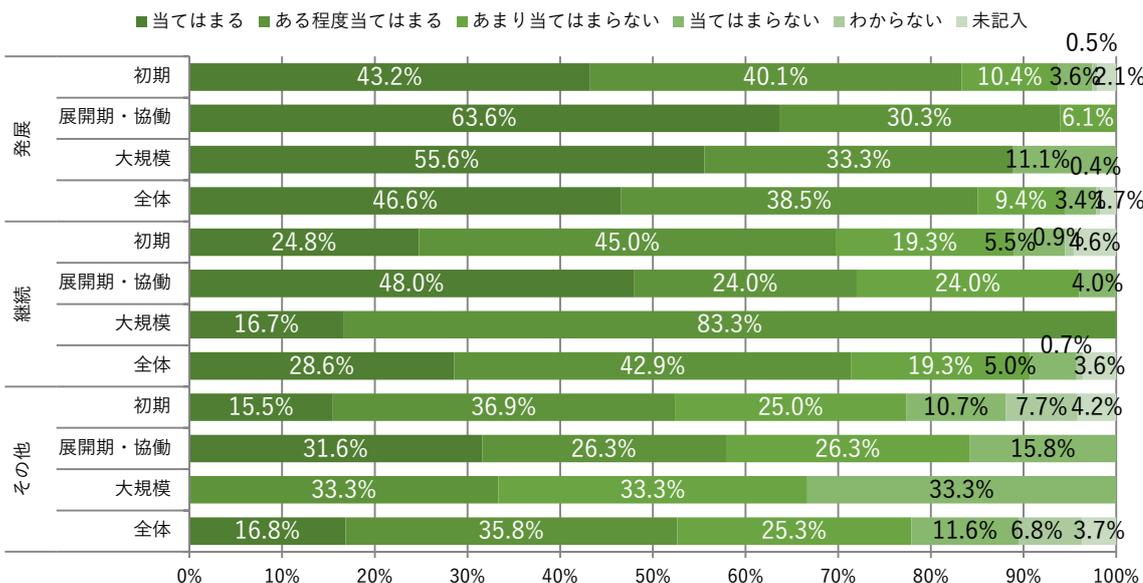


図 35 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

④活動の担い手の力量（質）が上がった

分析

⑤ 団体の認知度や信頼度が高まった

問1において「事業が発展した」と回答した団体のうち、団体の認知度や信頼度が高まったと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 88.6%、展開期・協働は 97.0%、大規模活動は 100.0%となりました。

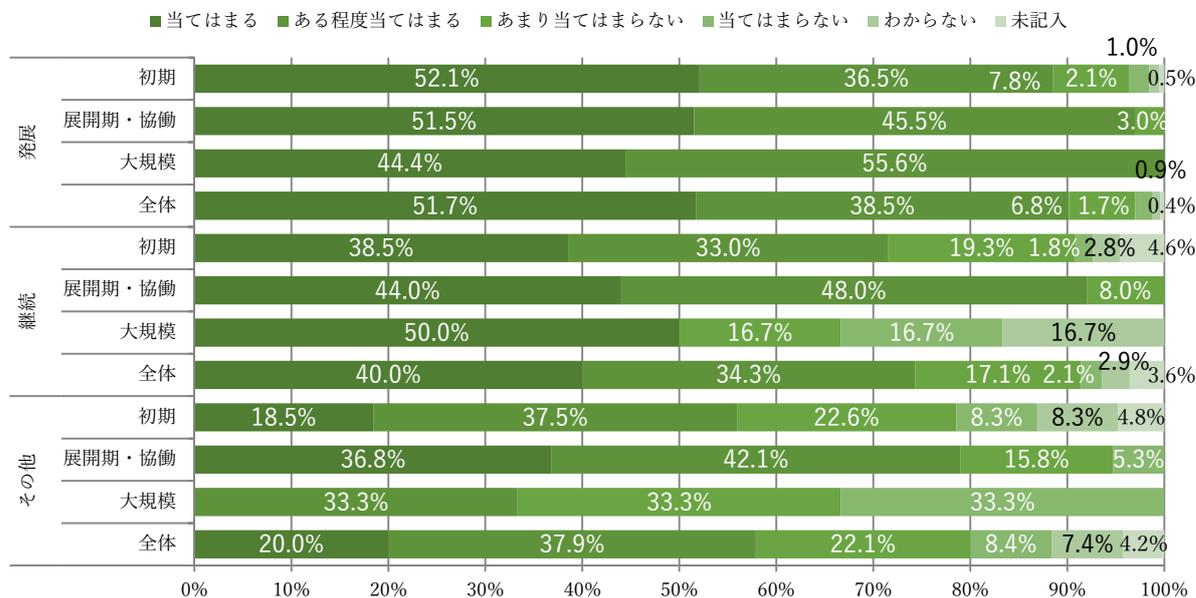


図 36 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

⑤ 団体の認知度や信頼度が高まった

分析

⑥ ほかの助成金が取れるようになった

問1において「事業が発展した」と回答した団体のうち、ほかの助成金が取れるようになったと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 36.4%、展開期・協働は 33.4%、大規模活動は 44.4%となりました。

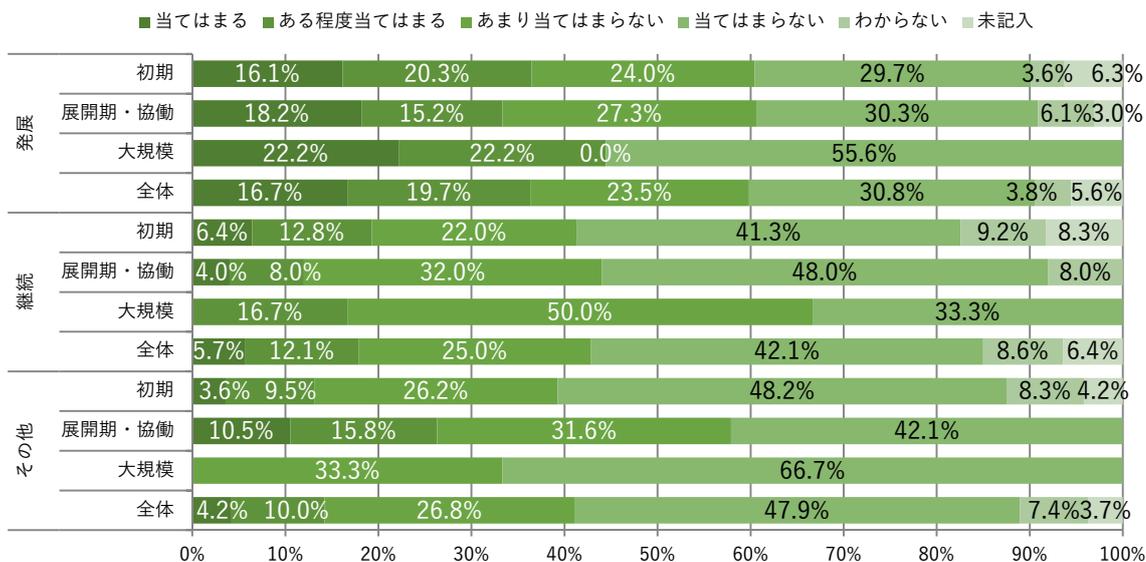


図 37 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

⑥ ほかの助成金が取れるようになった

⑦ 行政との関係や仕事が生まれた

問1において「事業が発展した」と回答した団体のうち、行政との関係や仕事が生まれたと回答した団体を活動区分ごとに、「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計で見ると、初期活動 57.8%、展開期・協働は 48.5%、大規模活動は 44.4%となりました。

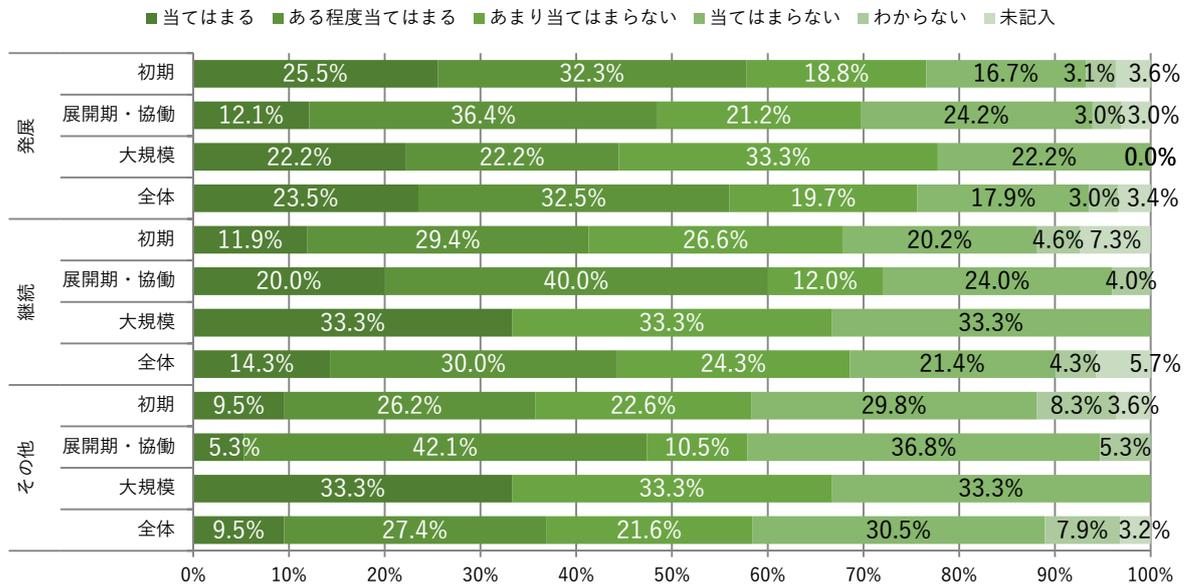


図 38 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況

⑦行政との関係や仕事が生まれた

問 1 において助成を受けた事業について、「1. 基本的にそのまま継続している」、「2. より発展した形で実施している」と回答した団体について、助成事業が「貴団体に与えた影響」についての回答を活動区別にみていきます。

大規模団体については回答数が少ないため、比較検討から除いています。

分析

① 団体の事業規模・財政規模が増えた

初期活動において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 70.3%、「事業が継続している」と回答した団体の 44.0%が団体の事業規模・財政規模が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 69.7%、「事業が継続している」と回答した団体の 52.0%が団体の事業規模・財政規模が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

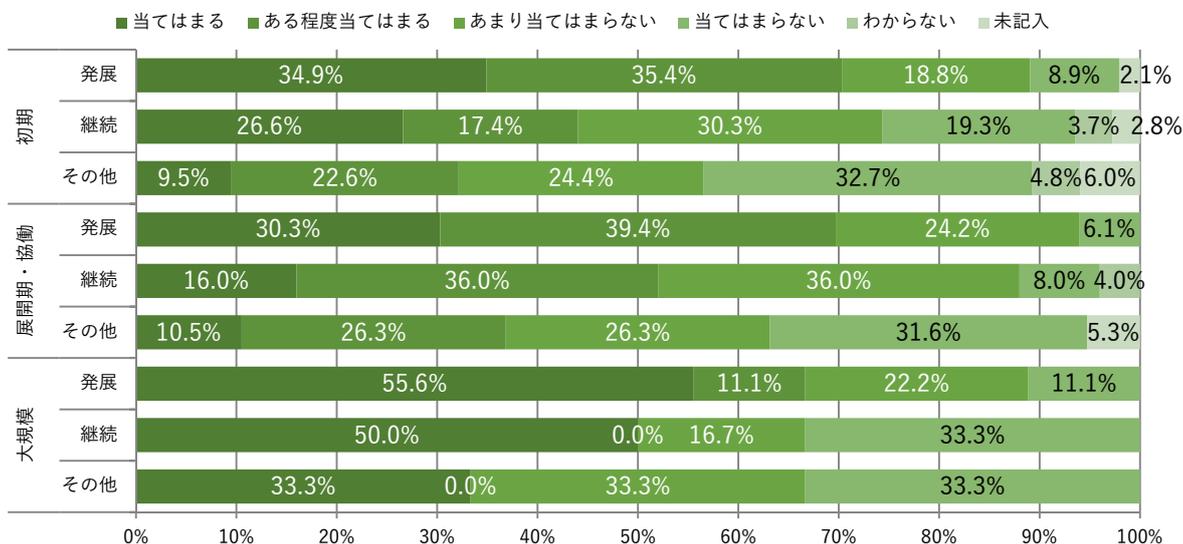


図 39 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

① 団体の事業規模・財政規模が増えた

分析

② 会費や寄付が増えた

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 30.2%、「事業が継続している」と回答した団体の 19.3%が団体の会費や寄付が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 36.4%、「事業が継続している」と回答した団体の 16.0%が団体の会費や寄付が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

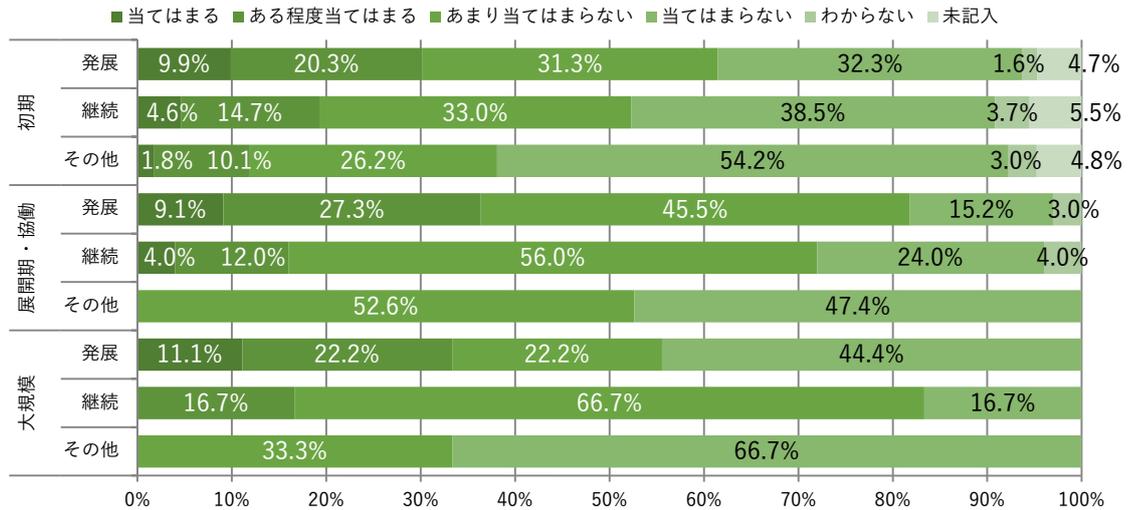


図 40 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

②会費や寄付が増えた

分析

③ 活動の担い手や協力者が増えた

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 79.7%、「事業が継続している」と回答した団体の 66.1%が団体の活動の担い手や協力者が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 87.8%、「事業が継続している」と回答した団体の 68.0%が活動の担い手や協力者が増えたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

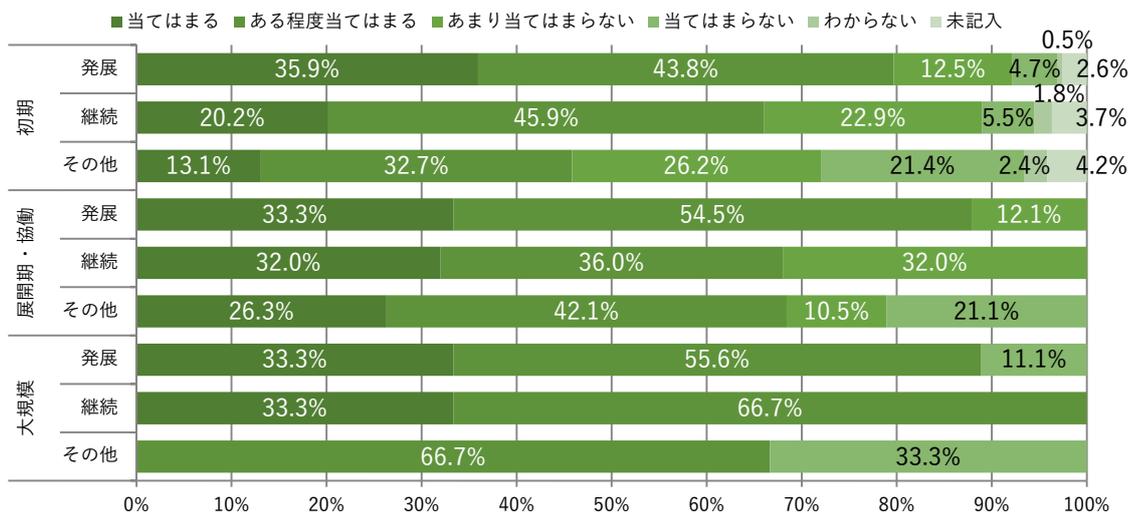


図 41 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

③活動の担い手や協力者が増えた

分析

④ 活動の担い手の力量（質）が上がった

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 83.3%、「事業が継続している」と回答した団体の 69.8%が活動の担い手の力量（質）が上がったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 93.9%、「事業が継続している」と回答した団体の 72.0%が活動の担い手の力量（質）が上がったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

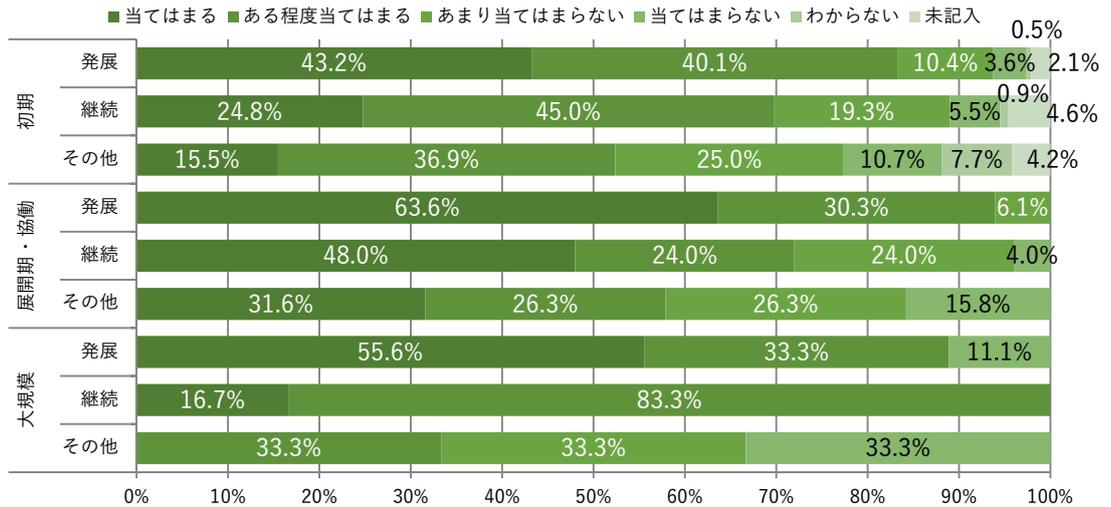


図 42 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

④活動の担い手の力量（質）が上がった

分析

⑤ 団体の認知度や信頼度が高まった

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 88.6%、「事業が継続している」と回答した団体の 71.5%が団体の認知度や信頼度が高まったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 97.0%、「事業が継続している」と回答した団体の 92.0%が団体の認知度や信頼度が高まったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています

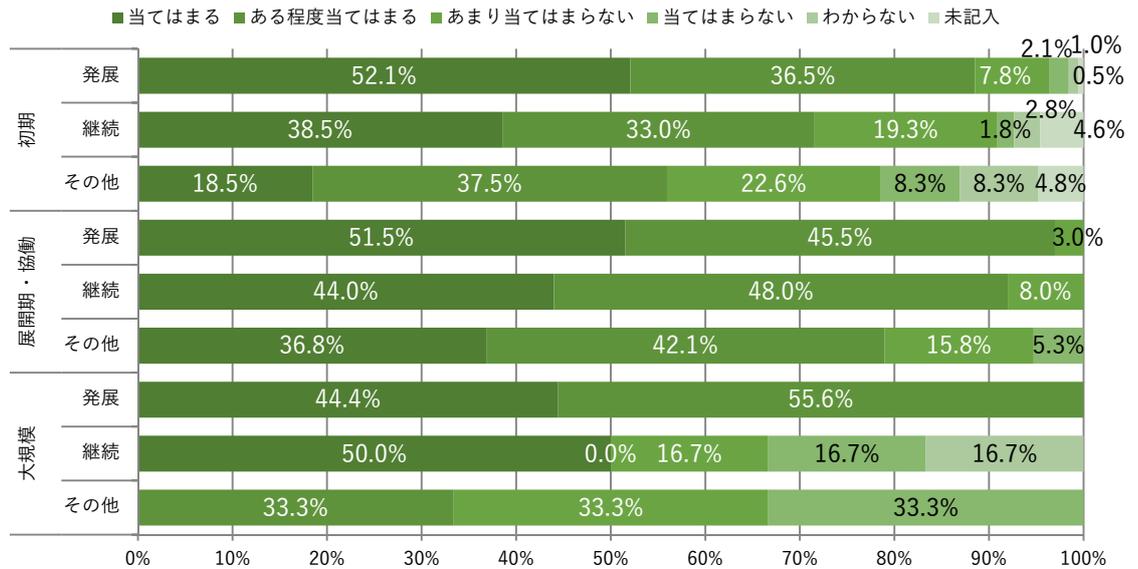


図 43 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

⑤団体の認知度や信頼度が高まった

分析

⑥ ほかの助成金がとれるようになった

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 36.4%、「事業が継続している」と回答した団体の 19.2%がほかの助成金が取れるようになったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 33.4%、「事業が継続している」と回答した団体の 12.0%がほかの助成金が取れるようになったかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

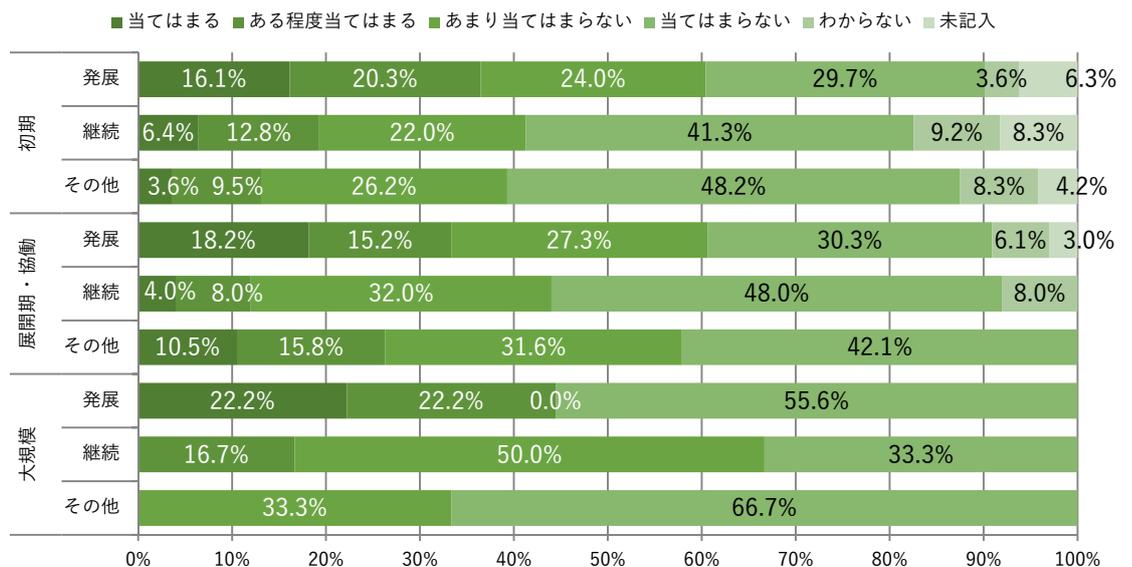


図 44 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較

⑥ほかの助成金がとれるようになった

分析

⑦ 行政との関係や仕事が生まれた

初期活動助成団体において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 57.8%、「事業が継続している」と回答した団体の 41.3%が行政との関係や仕事が生まれたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

展開期・協働事業において、「事業が発展した」と回答した団体のうち 48.5%、「事業が継続している」と回答した団体の 60.0%が行政との関係や仕事が生まれたかについて「当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答しています。

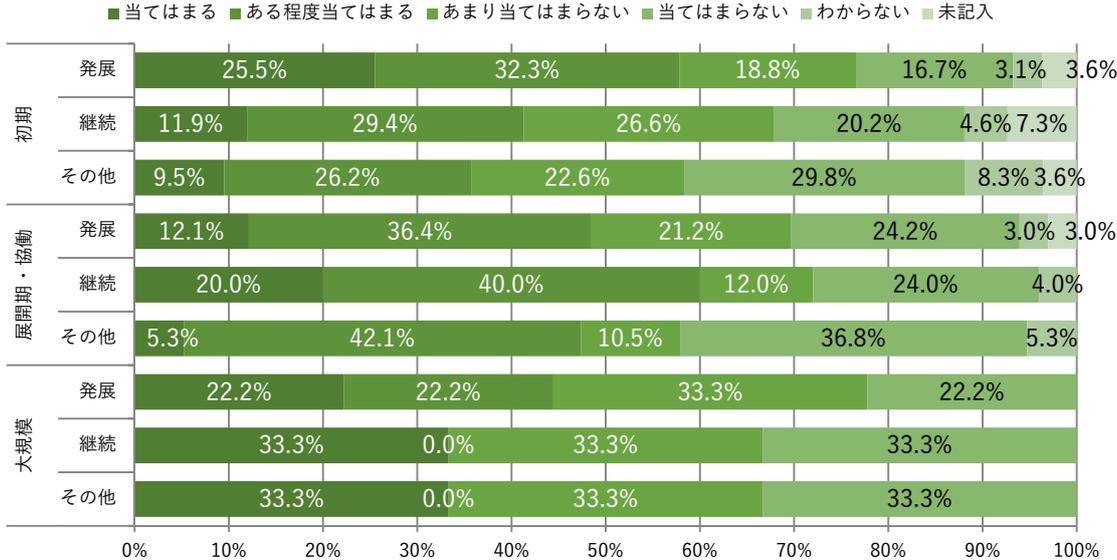


図 45 助成事業が団体に与えた影響 x 継続等の状況 発展と継続の比較
⑦行政との関係や仕事が生まれた

Q-3

助成事業を通して取り組んだ課題は、解決したか？

問： 貴団体が助成事業を通して取り組んだ「課題」について、助成申請時と現在の状況を比較してどのように変化していますか。当てはまるもの一つに○をつけてください。

分析

取り組んだ課題は、「引き続き取り組むべき状況である」が約8割

助成事業における課題やテーマについて、「引き続き取り組むべき状況である」が77.8%と大多数を占め、「解決した」では9.6%にとどまりました。助成事業の多くは、短時間で解決することができる課題・テーマではなく、解決には長期的な取り組みが必要とされるものが多いことがわかりました

活動区分ごとにみると、引き続き取り組むべき状況であると回答した団体は初期活動76.1%、展開期・協働87.0%、大規模83.3%となっています。

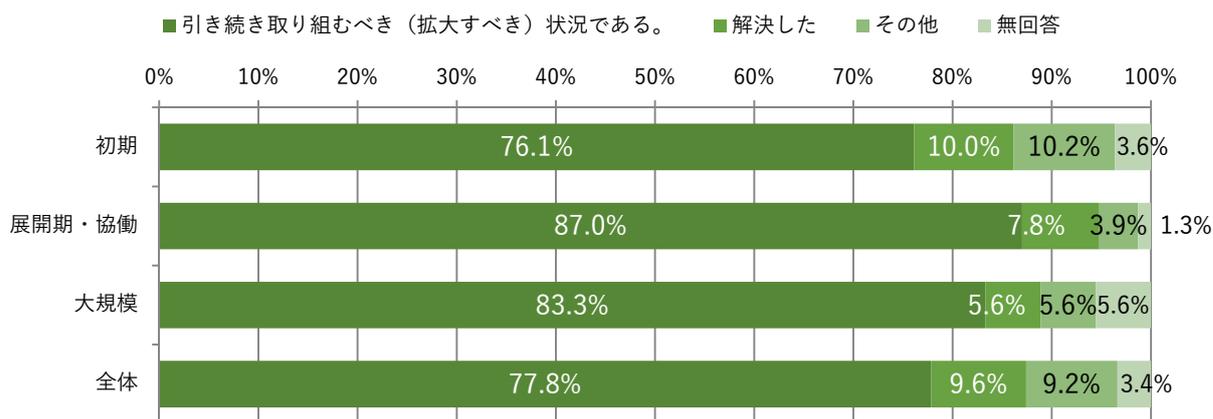


図 46 助成事業の課題の現状 x 活動区分

Q-3-2

助成事業の効果は、調査・把握されているか？

問： 助成事業を終了以降、事業の効果を調査されましたか。

分析

助成事業終了後、事業の効果を調査したのは約2割

助成事業終了後、事業の効果を調査したのは全体で21.3%にとどまっています。初期活動においては活動が発展・継続している団体は、その他の団体と比較して調査した割合が高くなっていますが、展開期・協働活動においては活動が発展している団体よりも継続している・その他の団体の方がより調査した割合が高いという傾向がみられました。

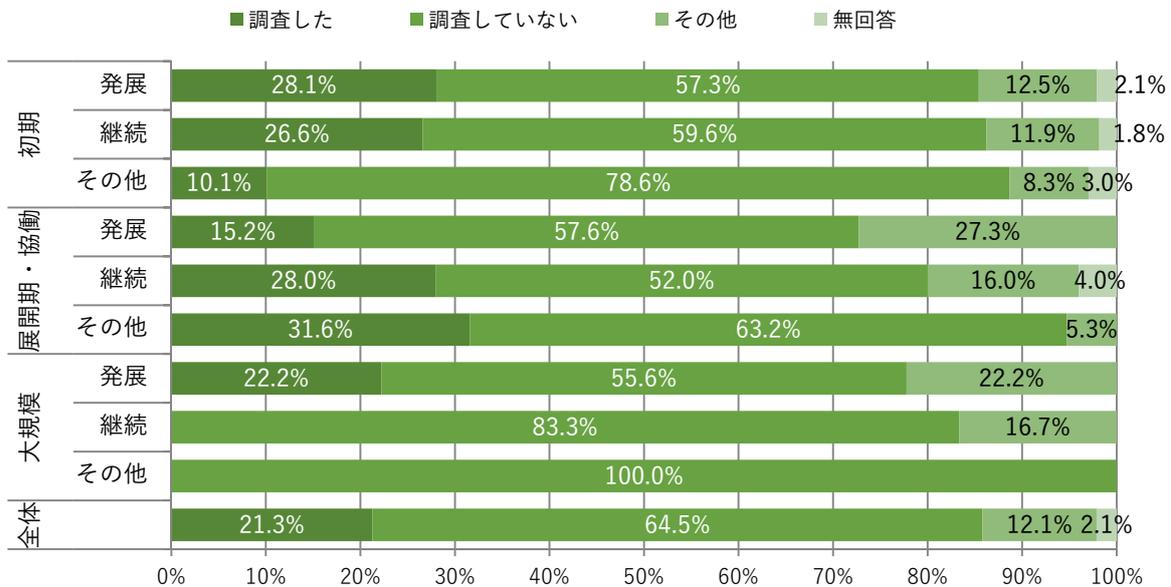


図 47 助成事業の効果に対する調査 × 継続等の状況 × 活動区分

Q-3-3

助成事業は、地域社会にどんな影響を与えたか？

問： 助成事業は、地域や社会にどのような影響を与えたと思いますか。各項目について、A～Eより、1つ選び、○をつけてください。

分析

助成事業が地域に与えた影響

助成事業が地域に与えた影響について、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」との回答が多かったものは①社会のニーズ・課題の認知を進めることができた(75.9%)、②事業の対象者・受益者の自信や誇り、社会参加を育んだ(71.1%)、④地域の協力関係が作られ(広がり)、コミュニティづくりに役立った(62.8%)、③多様な人々に社会貢献の機会を提供した(60.5%)となっています。

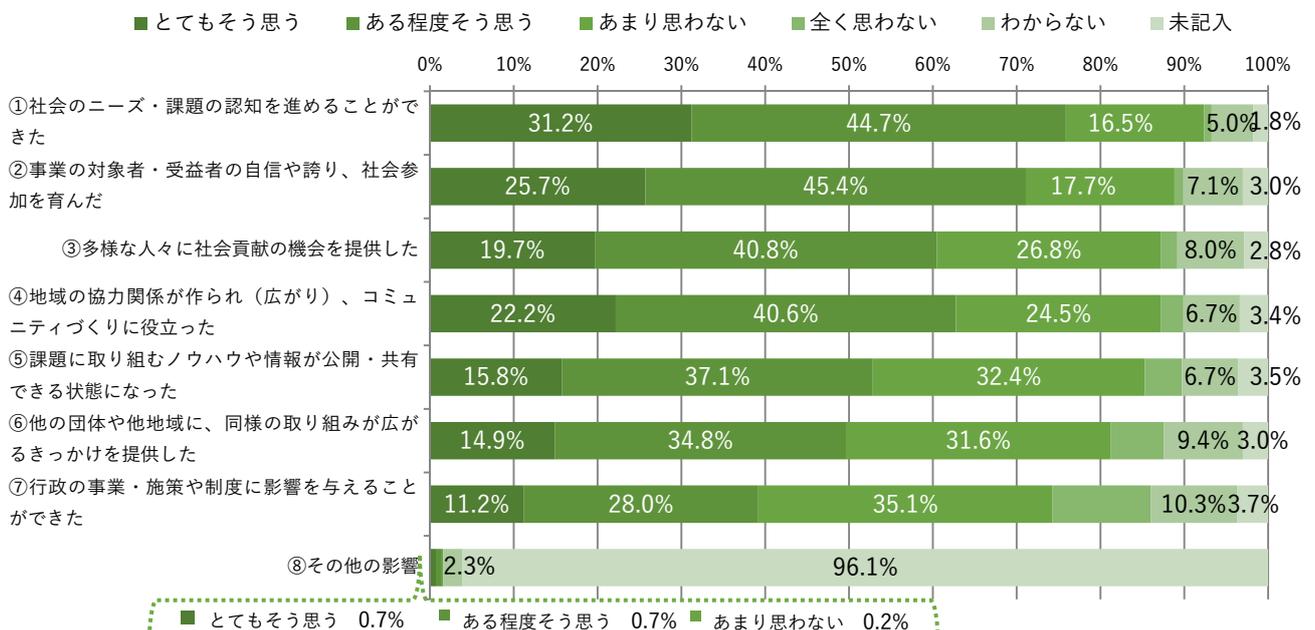


図 48 地域社会への影響

分析

①社会のニーズ・課題の認知を進めることができた

初期活動で、社会のニーズ・課題の認知を進めることができたと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 81.8%、「継続している」とした団体のうち 77.9%となっています。

展開期・協働活動で、社会のニーズ・課題の認知を進めることができたと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 90.9%、「継続している」とした団体のうち 80.0%となっています。

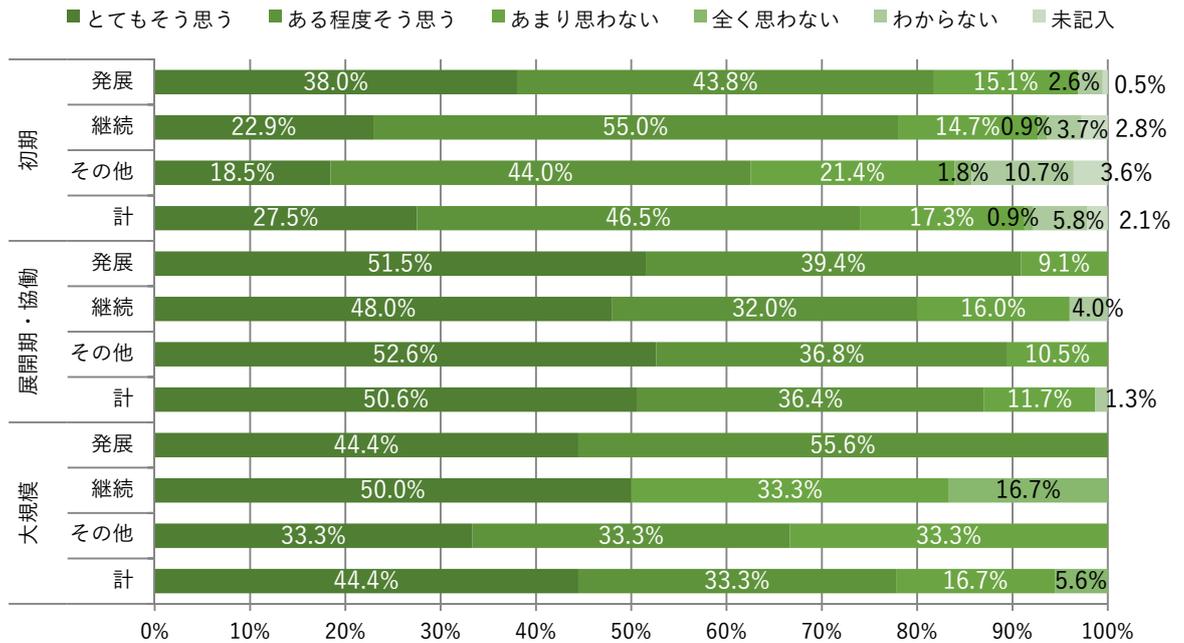


図 49 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

①社会のニーズ・課題の認知を進める事ができた

自由回答抜粋

- ① (自殺防止啓発) 助成事業として電車内に広告ステッカーを掲示した。活動しているボランティアの中には、知人からステッカーを見てきちんと活動しているのだとわかった、と伝えられた人も複数いて、一般市民にも以前より知ってもらえたと実感できた。
- ② (介護予防) 歌声サロンでは、元気な高齢者の出かける場所の少なさ、介護予防の場が非常に必要とされていると実感した。
- ③ (多文化共生) 防災訓練において、本助成金で購入した機器 (トランシーバ) を首につるして活動した。ランダムに集まってくる外国人を含めた地区住民の誘導や登録台帳の記入にて、必要な各言語に長けた通訳人が必要とき、離れていても呼び寄せる事ができ、スムーズに対応できた。また、こうした我々の対応を目の当たりに見た住民は、本災が起きた時でも秩序正しく行われるであろうという安心感が得られたものと思う。
- ④ (文化芸術) 本事業はアートイベントを「みんなで共有し楽しむことができる場」として提供していたが、〔たとえば福祉のように〕絶対に必要なものではないが「あるとても楽しい」ということを知ってもらえた。
- ⑤ (障がい福祉) 障がい児への介護食作りは、この当時まだまだ理解されておらず、次第に関係者間での理解と共通認識ができてはじめて。参加者同士が自信と誇りを持ち、連絡を取り合い、それぞれの現場で活かすことになった。

② 事業の対象者・受益者の自信や誇り、社会性を育んだ

初期活動で、事業の対象者・受益者の自信や誇り、社会性を育んだと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 81.7%、「継続している」とした団体のうち 64.2%となっています。

展開期・協働活動で、事業の対象者・受益者の自信や誇り、社会性を育んだと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 78.8%、「継続している」とした団体のうち 80.0%となっています。

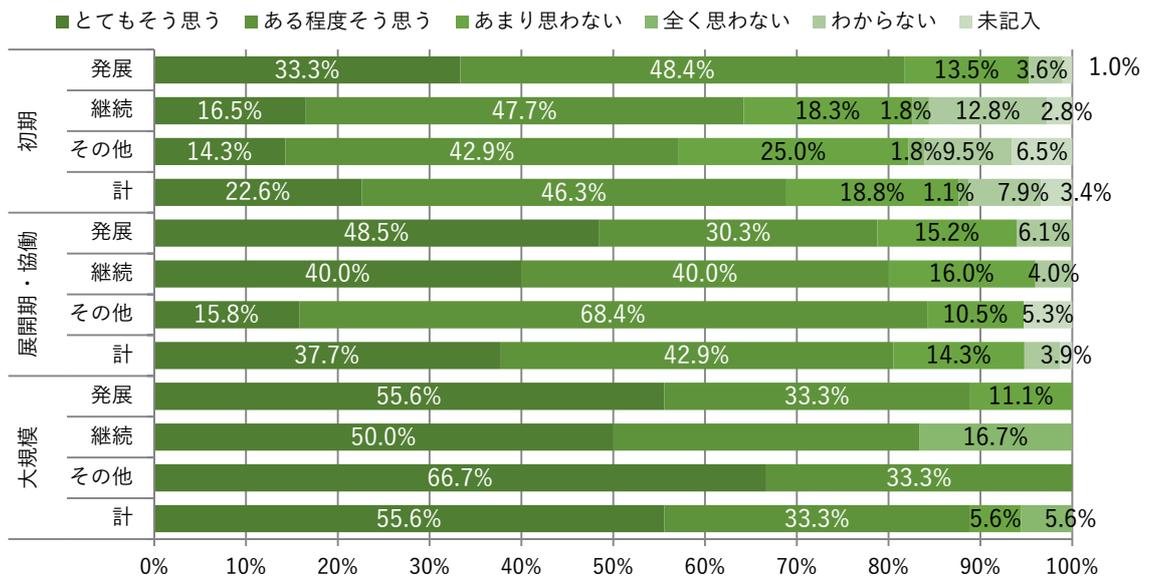


図 50 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

②事業の対象者・受益者の自信や誇り、社会性を育んだ

自由回答抜粋

- ① (多文化共生) 取材対象だった外国人住民グループが自らメディアを立ち上げ発信者になった。
- ② (障がい児・親支援) 個人差こそあれ、他者とのコミュニケーションを苦手とする子供たちが少しづつ、緊張感なく自ら言葉を発したり、行動に移せるようになったり変化がみられた。親としても自信が持てたという対象者〔母〕からの言葉を頂いた。
- ③ (伝統文化の記録保存) 市民が伝統文化を誇りと感じることに貢献でき、祭りが地域コミュニティの核となる風潮が高まった。
- ④ (日本語教育) 職場見学・職場実習に参加した外国籍の若者たちが自信を持ち、アルバイトなどに取り組むようになった。
- ⑤ (アート制作) 発達障害の子が、自分で完成できたことにとっても自信を持ち、その後の態度が変わったとその父親から伺った。その後もその子はイベントを企画するたびに参加した。多くの子が作品の完成に自信を持ったと親から連絡があった。
- ⑥ (障がい福祉) ボランティア経験により福祉系の大学生が障がい児支援に進むきっかけとなるなど、進路選択の一助となっている。
- ⑦ (障がい者就労支援) 独自の刺繍製品作りが始まり、彼らの仕事が増えた点については、社会参加の一助となった。

分析

③ 様々な人々に社会貢献の機会を提供した

初期活動で、様々な人々に社会貢献の機会を提供したと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 71.3%、「継続している」とした団体のうち 63.2%となっています。

展開期・協働活動で、様々な人々に社会貢献の機会を提供したと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 78.8%、「継続している」とした団体のうち 72.0%となっています。

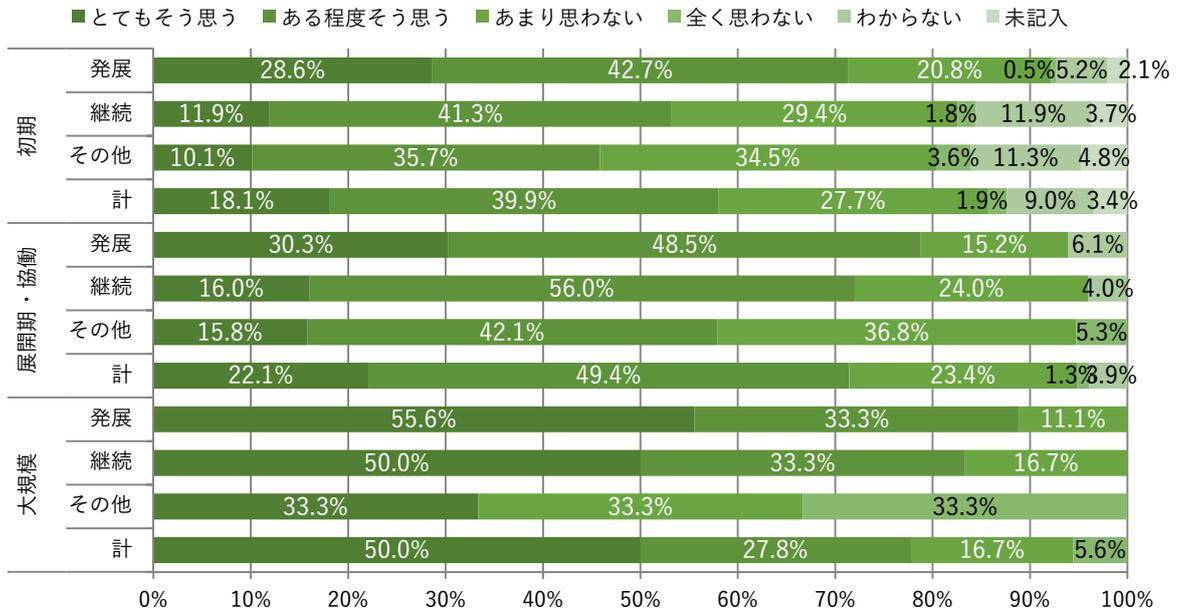


図 51 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

③多様な人々に社会貢献の機会を提供した

自由回答抜粋

- ① (国際貢献) 高校で国際理解講座を行ったところ、生徒たちから何かできることをしたいという申し出をいただき、里子から来た英文の手紙を翻訳する作業をしてもらい、里親に渡している。
- ② (被災者支援) 保養のために利用した施設の地域住民の方々も含め、東日本大震災—東京電力福島第一原子力発電所事故—について「自分のできる事で支援する」場の提供、参加したことを周囲に話すことで、関わった人々の周囲にも日本の抱える課題が終わっていないこと、今なお渦中にある人々がいることを意識する機会になっていた。
- ③ (環境教育) 「地域奉仕活動奨励委員会」を設立して『社会貢献証』で表彰する。活動に参加した団体・学校の個人に配布している。大学生・高校生・中学生はボランティア実績として、就職・進学の際に個人のPRとして、活かしてもらっている。
- ④ (障がい福祉) 障害福祉サービス事業所に就職後も、仕事ではなくボランティアとして純粋に障がい児者に向き合う時間がリフレッシュとなるなど当事者が役に立つという効果も生まれている。
- ⑤ (環境保全) ペットボトルキャップの回収や清掃を行うことで、賛同者が増え、地域の父親が集まり、一定の社会貢献の機会を提供できた。
- ⑥ (多様性理解) 障がい当事者講師との講座を合同開催することができた。単独での講座開催が難しい障がい当事者講師をサポートする側面も合わせ持つことが出来た。

分析

④地域の協力関係が作られ（広がり）、コミュニティづくりに役立った

初期活動で、地域の協力関係が作られ（広がり）、コミュニティづくりに役立ったと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 76.6%、「継続している」とした団体のうち 56.9%となっています。

展開期・協働活動で、様々な人々に社会貢献の機会を提供したと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 75.7%、「継続している」とした団体の 52.0%となっています。

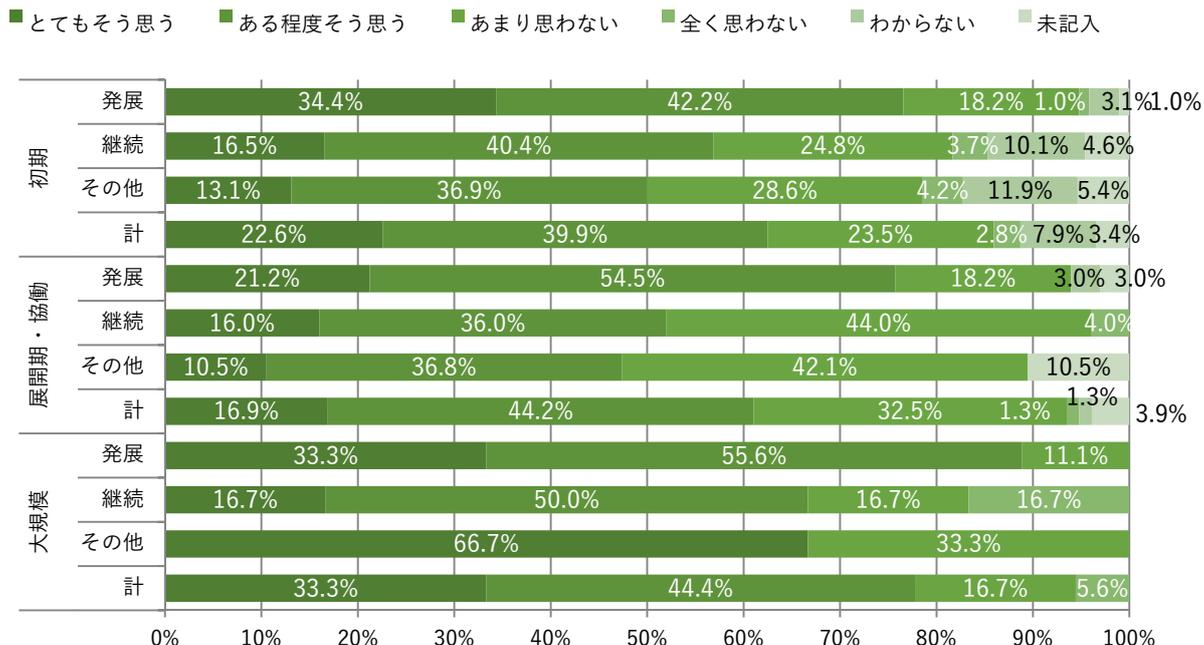


図 52 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

④地域の協力関係が作られ(広がり)、コミュニティづくりに役立った

自由回答抜粋

- ① (子どもの健全育成)「プレーパークで使って」と端材や段ボールなどをいただいたり、畑に収穫に誘われたり、地域との深いつながりができてきた。
- ② (農山村環境保全) 環境整備活動実施には、他区民への事前周知は必ず行いほとんどの世帯から自主的参加を得ることができ、地域コミュニティ活動の醸成にも寄与できた。
- ③ (地域まちづくり) 助成事業を実行委員会方式で行い、地域の広い範囲からメンバーを選出。イベントの開催を通じてコミュニティに役立った。
- ④ (障がい福祉) 地域の関係団体から「障害の分野などの垣根を越えて、地域でもみんなで協力して何かやっていけたらいい」と良好なネットワークを築ききっかけになった。
- ⑤ (まちづくり) 公園でレモンの木を育て収穫を通じて住民同士のふれあい交流を深めることにより、大きな効果が得られた。
- ⑥ (介護者支援) 一般の来場者が、介護者や認知症の当事者と接する場となり、お互いのコミュニケーションがおこなわれている。

分析

⑤ 課題に取り組むノウハウや情報が公開・共有できる状況になった

初期活動で、課題に取り組むノウハウや情報が公開・共有できる状況になったと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち76.6%、「継続している」とした団体のうち56.9%となっています。

展開期・協働活動で、課題に取り組むノウハウや情報が公開・共有できる状況になったと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち75.7%、「継続している」とした団体の52.0%となっています。

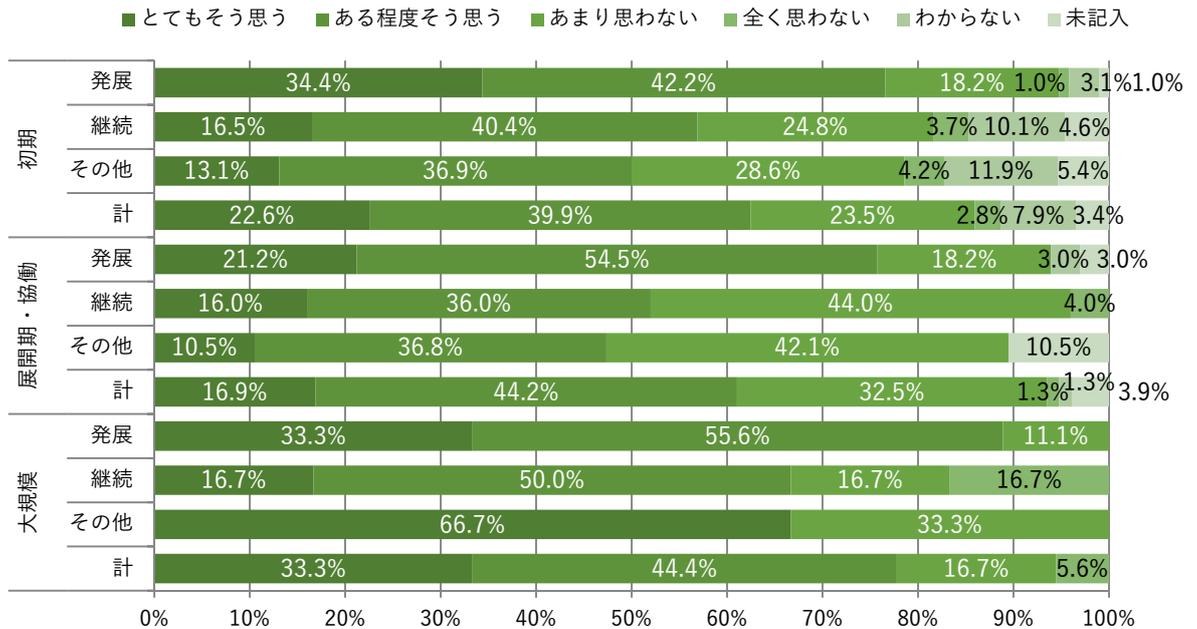


図 53 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

⑤課題に取り組むノウハウや情報が公開・共有できる状況になった

自由回答抜粋

- ① (環境調査) 報告書の発行と配布によって、参加者・関心層にノウハウを提供した。また、調査内容がマスコミに取り上げられることにより、同様の問題意識を持つ市民に情報と知見が共有された。
- ② (国際協力・団体支援) 企業とNGOの連携促進のためのWEBサイトを作成し、情報を一つのサイトに集約しつつある。テーマに関心のある人がまずはアクセスして情報をキャッチできるようになった。
- ③ (地域文化の継承) 本の内容をすべてオープンデータ化。全国どこからでも民話について知ることができる情報公開共有のシステムの構築を市やシステムエンジニアたちと一緒に実現した。
- ④ (企業の社会貢献推進) CSR認定表彰するための方法、手順、基準をガイドブックにまとめ、自治体で導入できる解説をしている。
- ⑤ (音声訳講習) 講習会資料は受講者の二次使用を許諾したため、図書館で活動するグループで役立てられることになった。また公立図書館での新人音訳者教育のための資料としても提供した。
- ⑥ (まちづくり) 地域のPR動画を芸術大学、専門学校の学生たちが参加して制作した。地域の課題や強みなどを客観的に掘り下げて、動画という成果をもたらした。
- ⑦ (団体支援) 助成事業の成果を小冊子にまとめ、インターネットに公開した。SNSを通じて情報を拡散し、NPOが多様なキャリアモデルを創出し、社会に新しい働き方を提示していることを示した。

分析

⑥ 他の団体や他地域に、同様の取り組みが広がるきっかけを提供した

初期活動で、他の団体や他地域に、同様の取り組みが広がるきっかけを提供したと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 59.3%、「継続している」とした団体のうち 46.8%となっています。

展開期・協働活動で、他の団体や他地域に、同様の取り組みが広がるきっかけを提供したと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 60.6%、「継続している」とした団体のうち 44.0%となっています。

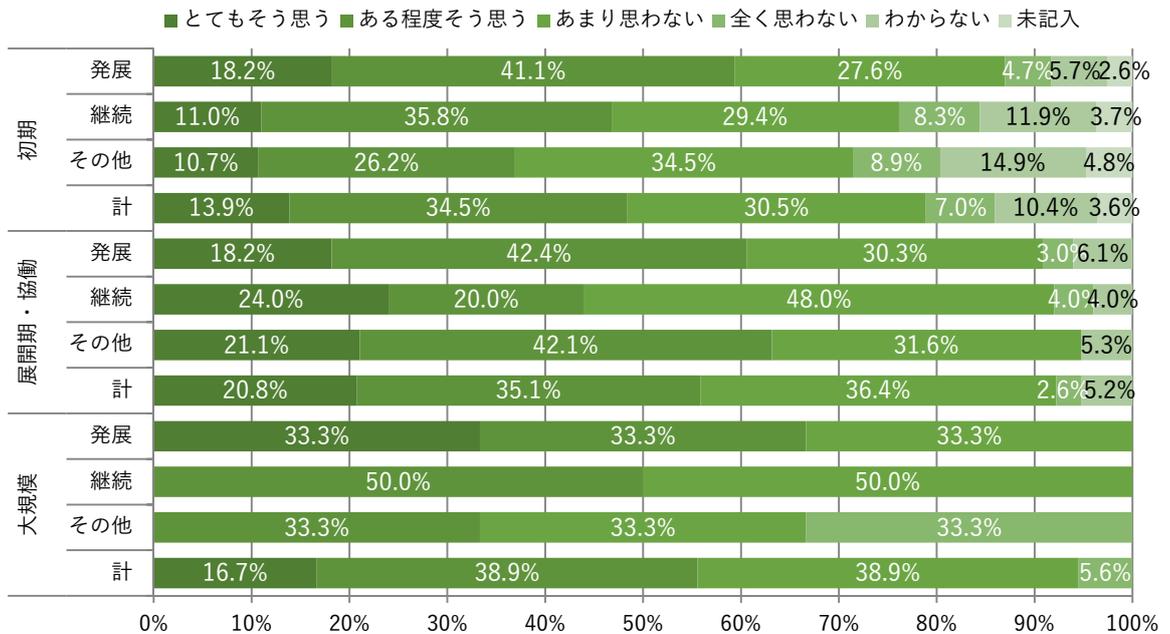


図 54 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

⑥他の団体や他地域に、同様の取り組みが広がるきっかけを提供した

自由回答抜粋

- ① (地域猫活動) 近隣市町における団体立ち上げに協力し、今ではほとんどの近隣市町に団体ができる。県内市町の団体と愛知地域猫委員会(14団体)を結成し、「地域猫セミナー」を開催した。
- ② (子どもの学習支援) 助成事業によって培ってきたノウハウを研修等で共有。研修は他団体へも提供しており、ノウハウや情報を広く公開・共有〔他機関のノウハウも提供してもらっている〕していくことで、お互いのスキルアップにも繋がったと実感している。
- ③ (団体支援) 放課後児童会のスタッフ活動環境に課題が多くあり、新聞社がその問題の理解を促すために、本事業成果として作成した有償ボランティアの捉え方についてまとめたHPを活用し、記事を作成した。事業を受け、NPO法人1団体の変形労働制に変更、3団体が有償ボラの見直しをはかった。
- ④ (地域サロン) 毎月様々なテーマや内容を工夫して実施することで、町内の他地区からの見学者〔サロン立ち上げを計画する世話役的な人〕が徐々に増えていった。
- ⑤ (日本語学習) 外国人は漢字を覚えたいと思っている一方で、そのノウハウが広まっていなかったが弊会の活動がヒントとなり、同様の活動が広がっていった。
- ⑥ (子育て支援) 0才からのコンサートは地元の楽団にノウハウごと引き継がれた。また、参加者だったママ達を中心となり、他地区で同じような団体を立ち上げさらに発展させている。

⑦行政の事業・施策や制度に影響を与えることができた

初期活動で、行政の事業・施策や制度に影響を与えることができたと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 52.6%、「継続している」とした団体のうち 34.8%となっています。

展開期・協働活動で、行政の事業・施策や制度に影響を与えることができたと回答した団体は「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせて、「活動が発展している」とした団体のうち 45.4%、「継続している」とした団体の 44.0%となっています。

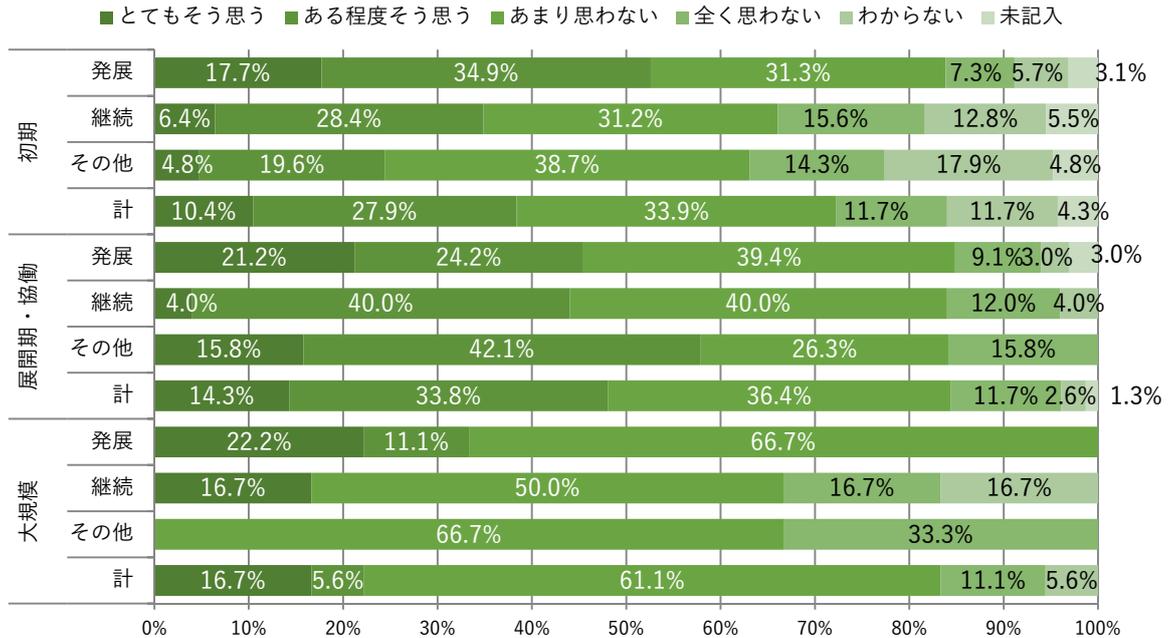


図 55 地域社会への影響 x 継続等の状況 x 活動区分

⑦行政の事業・施策や制度に影響を与えることができた

自由回答抜粋

- ①（環境保全）桜並木は緑豊かで市民の憩いの場所であり、市唯一の観光資源である。後世に残すために条例・施策等において明確にされた。市基本計画の重点プロジェクトとして明記されている。
- ②（まちづくり）行政が「街づくり支援要綱」を制定した。さらに、この要綱について沿線住民との意見交換会を実施し、住民の意見を要望書にまとめて市長に報告することで、実現可能なものに整備する状況に発展している。
- ③（環境調査）都市のヒートアイランド化抑止の施策展開に資料を提供し、市民の関心を形に出来たことで、後押しすることが期待される。
- ④（障がい福祉）行政の行事などに要約筆記がつくものが増加した。要約筆記者のカリキュラムができ、認定試験制度により、福祉サービスの担い手として活動している。
- ⑤（文化伝承）助成終了後、実行委員会で方策の検討を重ね、市が重点取り組み項目として事業化が決定した。国際交流行事として全市的に取り組むもので、地区の市民活動団体から、和紙を使ったワークショップの提案があった。
- ⑥（子どもの健全育成）活動を始めたきっかけが行政では取り組む予定がないと回答を受けたことに始まる。結果的に行政が担っていただけのことになったことは一番大きな成果だと思う。

Q-3-4

助成事業で、人や団体との協力関係は変化したか？

問 助成事業を実施したことで、人や団体との協力関係に変化は見られましたか。
各項目について、A～Dより1つ選び、○をつけてください。

分析

①対象者・受益者

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動 68.8%、展開期・協働は 85.8%、大規模活動は 88.9%となっています。

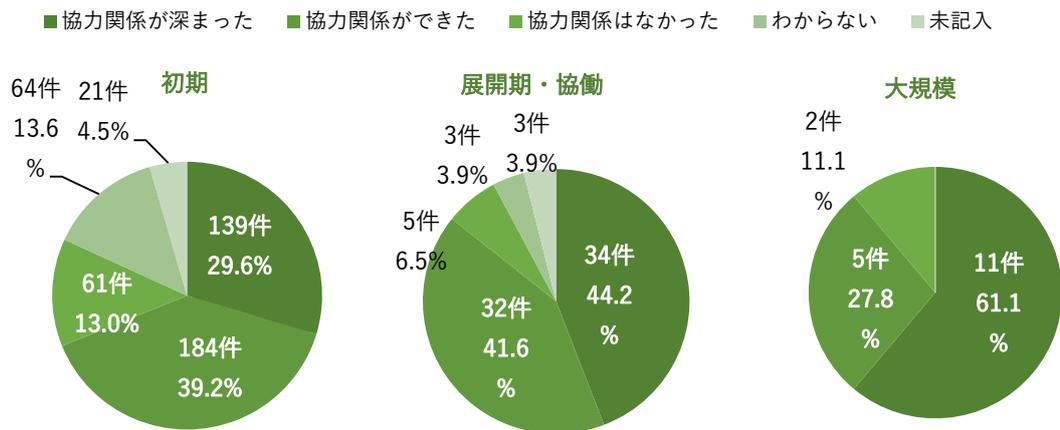


図 56 協力関係の変化 × 活動区分 ①対象者・受益者

自由回答抜粋

- ① (障がい福祉) 脳卒中を患いながらも、元々の職業や得意なこと、技術などを子供たちに伝えるイベントの開催や、助成事業の実施がキッカケで企業への雇用が決まった対象者もいる。
- ② (若者支援) 相談から就労への一步である就労体験事業がはじまり、就労カウンセリングの窓口が設置。半年でのべ 48 人の若者が専門家による就労のための支援を受けることができるようになった。
- ③ (男女共同参画) 当事者の 1 人が、活動の必要性を強く感じて、連絡係と月に 1 度実施する会の責任者になってくれた。同じ立場での本音を語り、相互理解を深めたり、情報交換、あたらしい世界の話を聞くことなど、生のコミュニケーションの練習の場として役立っている。
- ④ (まちづくり) 助成事業のまち歩きイベントやアンケート調査等を通じて、住民にまちの良さを改めて考え、あるいは実際に見聞きしながら知ってもらう機会を提供できた。
- ⑤ (患者会ネットワーク) 患者・家族との直接のネットワークがつくられつつある。
- ⑥ (国際協力) 現地で小学校の校舎を建てたり、教科書や文具の支給をしたり、先生たちに給料の補助支援をしたりすることにより、現地の学校への関心が子供や親の間で高まり、教育を受ける子供が増えてきた。
- ⑦ (就労支援) 患者個人の経験が他の支援者にとっての学びにつながると感じるケースがある。そのため、その後のワークショップの継続的な参加などで関係性が構築された人に対して、研究会での講演を依頼することがある。

分析

②対象者の支援者や関係者（家族等）

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動 55.8%、展開期・協働は 65.0%、大規模活動は 83.4%となっています。

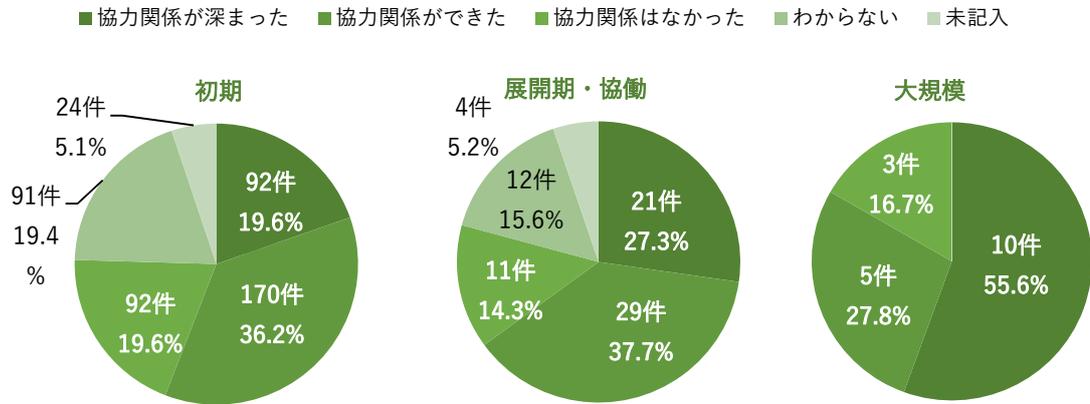


図 57 協力関係の変化 × 活動区分 ②対象者の支援者や関係者（家族等）

自由回答抜粋

- ①（子どもの健全育成）発達障がい当事者と家族両方の参加があった。祖母の立場の方の参加もあり、発達障害についての理解が広がりつつあるが、不安が先に立っている段階であることを感じた。見守ることの大切さを伝えると同時に、必要なタイミングで親の会としての当会の情報を親に渡していたなど、祖母の方の思いを支える協力関係の下地は作ることができたと感じている。
- ②（社会復帰支援）利用者が他の支援・相談機関からの紹介が多かったため、情報共有の連携であったり、助成事業の活動での様子をフィードバックしたりする中で関係づくりができた。
- ③（フードバンク）協力関係にあるお店に閉店後に行き、残った食品を寄付してもらっている。初めは毎日回収して届けていたが、途中から福祉団体や支援団体の人が直接取りに行くようになった。
- ④（障がい福祉）薬物依存症者本人の話、家族の話（経験談）等、生の経験談は、未だ治療につながっていない本人を抱える家族にとって心を強く打つものである。きっかけとして本人を治療施設につなげることができた事例がいくつか発生している。
- ⑤（多文化共生）学習や将来設計をせず、未来に希望がもてないような若者を抱える家庭から相談があり、本事業に参加し、社会に参加できるようになったことで家庭内のコミュニケーションが改善され、本事業の応援者となった家庭もある。
- ⑥（障がい福祉）家族が、自分たちでも何かできることはないか、自分たちでも人の役に立てることはないか、とそれまでは受け身だった人が、積極的に前に出て発信していく立場になったり、事業所を立ち上げた方もいた。
- ⑦（日本語教室）終了後のヒアリングをさせてもらった保護者5人が、とても感謝してくれた。今後協力できることがあったら是非したいと言ってくれたので、それぞれのコミュニティで教室の宣伝をしてほしいとお願いしたところ、翌年の新規申込者が5人になった。
- ⑧（多文化共生）来日したばかりの外国籍家族と長年町内に住んでいる外国人家族と水族館遠足や、お花見、料理教室を企画して、地域住民と交流を図った。外国人がいつも支援される側でなく、ニューカマーの外国人家庭を支援できる連携ができた。

分析

③地域住民・地縁組織（町内会、子ども会等）

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動42.9%、展開期・協働は36.4%、大規模活動は66.7%となっています。

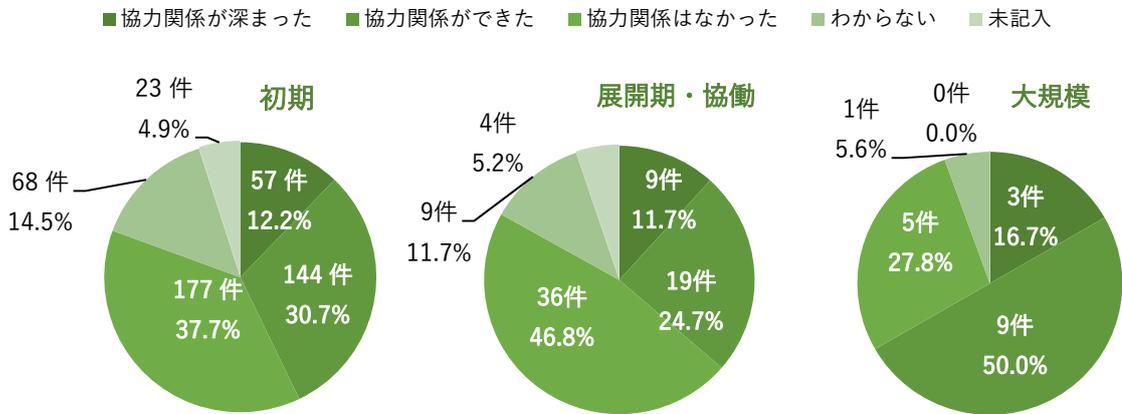


図 58 協力関係の変化 × 活動区分 ③地域住民・地縁組織（町内会、子ども会等）

自由回答抜粋

- ①（子どもの健全育成）町内会の協力のもと、助成金を得て地域の行事を実施。200人ほどの参加者があり、他の団体も交流できた。
- ②（まちづくり）老人クラブ連合会組織27地域、保育園は7箇所ある。各保育園の地域老人会役員が保育園へ出向き、学校の生徒は苗木と瓜の棚を造り、「園児＋老人＋生徒」と一緒に保育園の庭に苗木を植えた。
- ③（地域防災）町内会とは、防災講演会の開催、定期的な訓練の実施、勉強会など9年間続いている。町民の皆さんとも大半が顔の見える関係となり防災以外のイベントにも参加する機会を得ている。
- ④（地域サロン）各コミュニティーにサロンを1つでも多く開催させたいとの思いは強く、高齢者・子ども・障がい者交流の場をと情報交換、話し合いを行いノウハウを提供している。
- ⑤（子どものまち）以前から、地元の商工発展会とはつながりがあったが、助成事業〔大規模なイベント〕を通じて密なコミュニケーションをとれた。助成事業が終了後、商工発展会関係者から多くの寄付〔広告費〕をいただくことができ、これも今考えると、助成事業でつながりが強まった効果の一つと考えられる。
- ⑥（学習支援）夜の学習支援を現在3ヶ所で実施している。お腹がすいたままでは学習に身が入らないので、小腹をみたすため、おにぎりを作って出している。そのことが地域の方に知っていただけて、おにぎりを作ってくれるボランティアが今では8人になり、交代で来てくれている。
- ⑦（農山村振興）集落内の最も眺めの良い場所をメインに選定し、地権者の協力により植栽箇所を広範囲に拡大することができた。
- ⑧（障がいを持つ子の子育て親サロン）児童館職員の協力により、イベント参加時には特別なゲストとしてでなく、共に参加者としての場作りをして頂けた。共に子を持つ親としての会話や情報交換が増えたことでお互いに「知る・伝える」機会が生まれ信頼関係も築けた。参加者としてではなく地域住民の応援・見学もあった。

④他のNPO・ボランティア団体等

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動 57.2%、展開期・協働は 62.4%、大規模活動は 83.3%となっています。

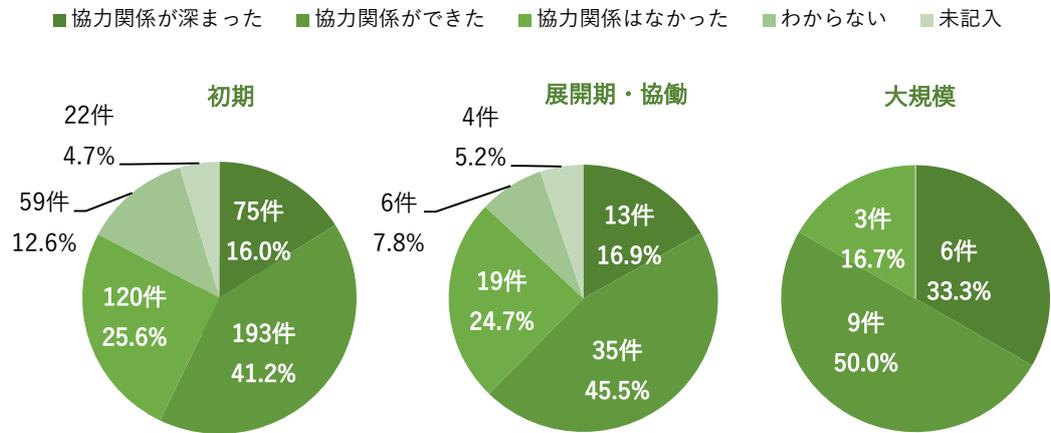


図 59 協力関係の変化 × 活動区分 ④他のNPO・ボランティア団体等

自由回答抜粋

- ① (観光の振興) 事業を実施したことにより地域での認知度が高まり、町内会や子供会、公民館等との連携した取り組みが発展した。また地域の他の団体から依頼を受け地域ウォーキング等も行われている〔22団体が実施、約11,000人が参加〕。
- ② (子育て支援) 類似業種を行っている団体と、お互いの提供できないサービスを紹介しあうことができるようになり、関係性が深まった。また、モリコロ基金への応募を考えている団体から問い合わせ等があり、今までなかった協力関係が築けた。
- ③ (環境保全・まちづくり) 他地域のボランティア団体との連携事業を毎年行うようになった。上流地域から中流地域の行政、企業、NPO、学校、ボーイスカウト団体、任意参加市民等が連携し、ゴミの回収、川の浄化に取り組む活動が行えるようになった。
- ④ (環境保全) 助成事業として非営利団体同士の会合を行うことで、共催イベントを開催したり、共同倉庫の構想を練ったりすることができ、現在も支え合える関係が続いている。
- ⑤ (DV被害者支援) 学習会への参加を通して、他の民間団体との関係も深まり、ケース対応で自分たちの団体では無理な支援について依頼をするなど、相互連携の対応ができるようになった。
- ⑥ (環境保全) 参加者の中から新たな組織が出来、他地域での活動が始まった。一緒に協力することができ、竹林整備に参加してもらったことで整備が効率的にできた。
- ⑦ (乳がん患者支援) 助成事業をきっかけに、その後も相互に情報交換を行う団体のイベントにて、乳房再建について知って頂く機会を設けていただいた。
- ⑧ (障がい児支援) 地域を支える同じ思い〔障害のある子どもを支えたい〕を持つものとして、本当なら利用者を取り合う関係ともなる事業者が一堂に会し、協力し合ってイベントを行うことができた。声をかけてくれる団体がいくつもあり、『発達を支える』ことについて語る事ができた。
- ⑨ (環境保全) 市民活動支援センターとの連携で、講師依頼を受け他の市民団体との交流も出来るようになってきた。

分析

⑤学校・教育機関・専門家他

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動47.5%、展開期・協働は71.5%、大規模活動は66.6%となっています。

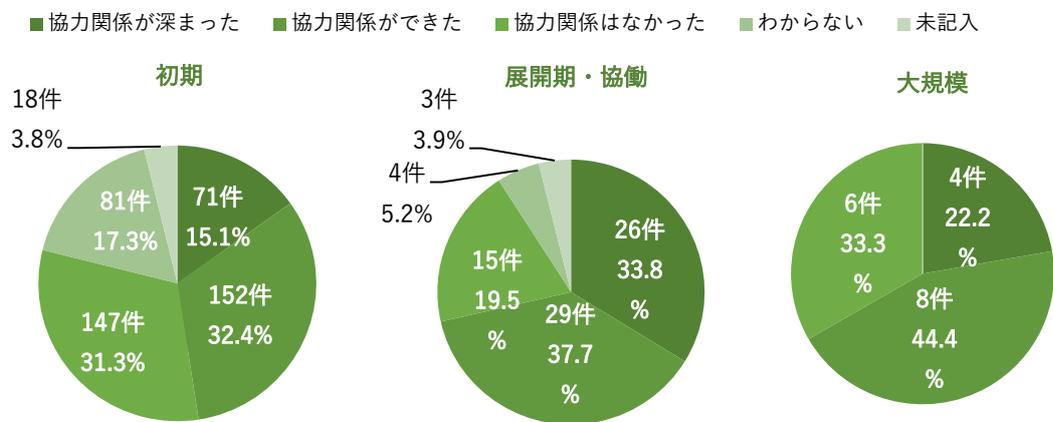


図 60 協力関係の変化 × 活動区分 ⑤学校・教育機関・専門家

自由回答抜粋

- ① (障がい福祉) 対象の重症児のご家族 5 組 11 名に対して、小児科医、看護師、学生、教師ら 20 名がボランティア、スタッフとして活動した。重症児についての理解が深まるとともに、関係を深めることができた。
- ② (防災まちづくり) 子ども対象の一泊避難所体験講座を企画。1 回目は外国人中心、2 回目は日本の子ども含めて開講。まち歩きで学区の防災施設など見学し、防災力向上のための課題を子ども目線で抽出。これが大人を動かしての改善活動となった。子どもから親への教育として親への通訳の役割を期待して指導している。
- ③ (障がい福祉) 二つの小学校でクラスを挙げて四こま漫画作成をしてくれた。
- ④ (農山村振興) 三河中山間地域の農産物・加工品を使用したスイーツの開発を調理師専門学校生徒に依頼。45 種類のスイーツ、料理を開発し、都市部市民を対象とした試食会を開催。約 500 人の市民に食べてもらいアンケートを回収した。開発した料理については全日本司厨士協会に講評して頂いた。
- ⑤ (障がい児支援) 座位保持椅子購入をきっかけに、対象児童の安心、安楽な体幹保持クッション等を作れないかとの話となり、行政専門職と情報交換・協力して手作りのクッションを作るに至った。この協力関係は以前よりも強くなっており、職員間のコミュニケーションも頻繁にとれるようになった。
- ⑥ (性暴力被害者支援) DV・性虐待被害者とその家族に対し、多くの専門家、病院スタッフが連携して対応した。必要時、児童相談所、学校、警察など関連機関とミーティングを開いた。多職種多機関の運営委員が定期的に会議を開き運営について検討している。
- ⑦ (国際協力) インターネットを通じてマニラの路上の子どもたちと交流した愛知県内の若者 14 名が、自主的に街頭募金活動を企画・開催した。自分たちの言葉で呼びかけの文章を考え、ポスターを作成し、その結果 170 名もの地域の人々からの募金が集まった。また、マニラ日本人学校では、生徒会を中心に募金活動が毎年開催されるようになった。

⑥企業・営利団体

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動 28.8%、展開期・協働は 28.6%、大規模活動は 50.0%となっています。

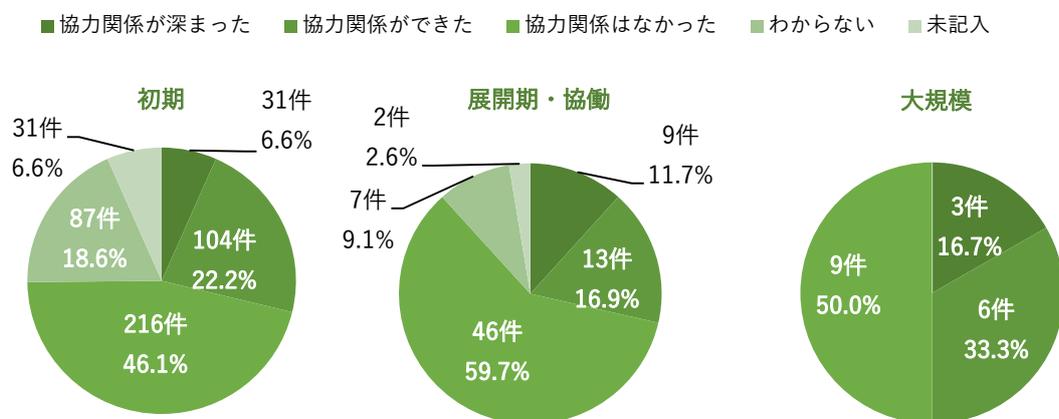


図 61 協力関係の変化 × 活動区分 ⑥ 企業・営利団体

自由回答抜粋

- ① (災害支援) 西日本豪雨の際、すでに災害ボランティアコーディネーターの講座を受けていた従業員を被災地に送って災害ボランティアセンターの運営支援ができないかとの打診があった。さらに、別の現地入りしていたNPO担当者などにつないだ結果、2か月余りにわたり継続的にボランティアセンターのサテライトの軸となった活動することにつながった。これも、多様な市民セクターの連携が、形になった事例である。
- ② (フードバンク) 食品を集める窓口になってもらえた。常設の事務所がないので、とても助かった。
- ③ (日本語教室) 人材派遣会社が抱える労働者の福利厚生にかかわるものとして、本事業を認定してもらえ、財政支援を受ける体制が整いつつある。
- ④ (社会教育) 遺族の気持ちとグリーフケアについての講演を、金融機関の職員を対象に行う機会が増えた。行職員からは「遺族がそのような気持ちで手続きを行っているとは知らなかった」「今まで相続人と思って事務的に接していたが、今後は大切な人を亡くした遺族であると思って接したい」という感想をいただいた。
- ⑤ (国際協力・団体支援) 連携事例をWEBサイトにアップしたり、会報で企業連携を取り上げてインタビューしたり、事業終了後にも企業やNGOと連絡のやりとりを行っている。積極的に企業に連絡し、年に数回何らかのやりとりを継続していくことで、次の連携につながる。
- ⑥ (男女共同参画) NPO法人化するに当たり、賛助会員として企業から寄付を募ったところ、55企業と多くの企業からの寄付が集まった。また、新聞販売店よりチャリティイベントのチラシ折込の無償協力を受けたり、建設会社による設営協力など、様々な形で、企業に応援してもらっている。
- ⑦ (環境調査) 調査活動には、企業の参加、協力を得ることが出来、企業にとってはCSR活動の実践となり、また他の企業が主催するシンポジウムにおいて活動報告する等の機会にもめぐまれた。

⑦行政・議会

活動区分ごとに、「協力関係が深まった」「協力関係ができた」の合計で見ると、初期活動 44.8%、展開期・協働は 62.4%、大規模活動は 83.3%となっています。

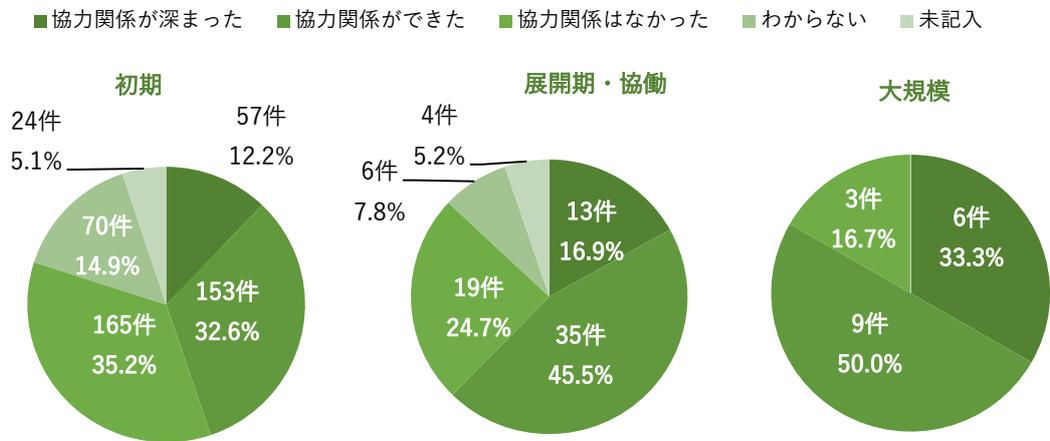


図 62 協力関係の変化 × 活動区分 ⑦行政・議会

自由回答抜粋

- ① (まちづくり) 都市計画道路の高架下空間の整備は行政との協働で成し得たものであり、将来の維持管理で大きなきずなが出来、協力関係が深まった。地域に根差した活動の取り組みにより、行政側からも市民権を得た。より一層理解が深まり協働意識が強まった。
- ② (地域猫活動) 野良猫一匹の手術に対し 5,400 円の補助金が支給されるようになった。市内公民館等で、行政とともに「地域猫説明会」を開催したほか、「地域猫」のパンフレットを共同で制作。野良猫の苦情があった場合、ともに現場に行き対処している。
- ③ (災害支援) 平成 29 年度に愛知県が各分野の NPO に声をかけて災害時における行政と NPO の連携について意見交換する場が設けられた。本事業に 28 年度当初からオブザーバーとして県の防災担当者が関わっていたことが影響したものと考えられる
- ④ (子どもの自然体験) 協働事業を実施。静岡県における農家民宿の実施を農林水産部局とともに本庁へ働きかけ達成した。県内に二十数件の農家民宿ができた。
- ⑤ (子どもの健全育成) 役場の子育て推進課や保健センターと協働で子育てイベントを開催。行政と NPO が協力し合い、より良い子育て環境を作る取り組みを行っている。

Q-4

モリコロ基金へのご感想や市民活動支援へのご意見

問： この助成制度を利用して、よかったと感じるのはどんな点ですか。当てはまるものを5つまで選んで、○をつけてください。

分析

全体としては、④人件費や物品購入も対象経費とされるなど、使途の自由度が広い点、②設立したばかりの団体・法人格を持たない組織も応募ができる点、①活動分野が特定されていない／複数の分野にまたがった活動も申請できる点が上位を占めました。

活動区分ごとの特徴としては、初期活動においては、②設立したばかりの団体・法人格を持たない組織も応募ができる点 73.8%、⑧モリコロ基金の知名度によって、PR効果や信頼度の面で成果があった点 35.8%への評価が高く、展開期・協働、大規模においては③助成金額が多い点 (53.2%、83.3%)、①活動分野が特定されていない／複数の分野にまたがった活動も申請できる点 (54.5%、55.6%) への評価が高い傾向にありました。

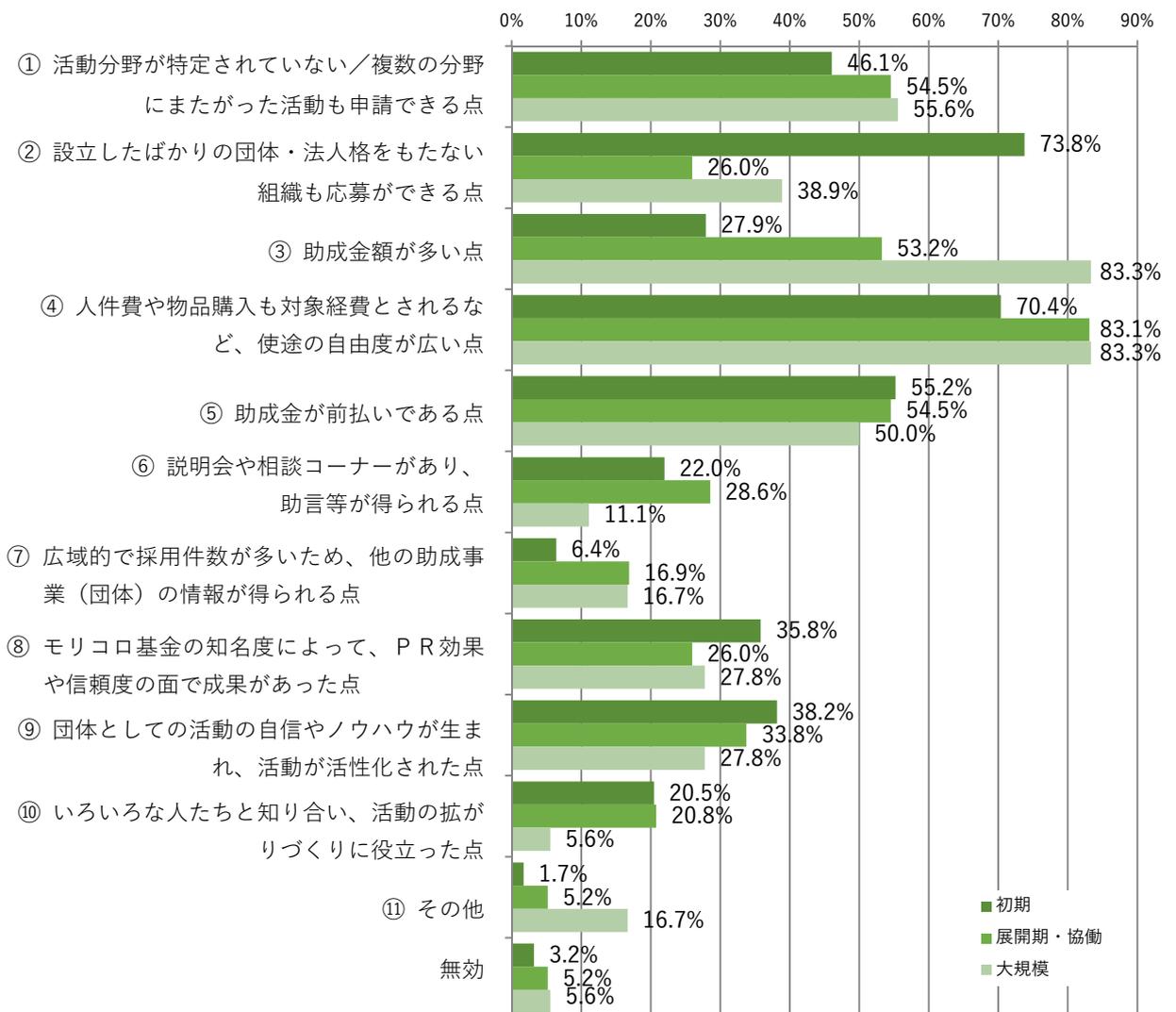


図 63 助成制度を利用して良かったと感じる点

問： あいちモリコロ基金の10年間の振り返り、どのような成果やまた何が実現したと思われますか。当てはまるものを3つまで選んで、○をつけてください。

分析

あいちモリコロ基金の成果としては、②NPO等市民活動の活発化・力量拡大が多く、①市民参加の促進については初期活動(50.3%)、大規模(50.0%)、⑤新たな社会課題や地域の課題への取り組みが始まった・広がったについては展開期・協働(55.8%)、大規模(50.0%)からの評価が高い傾向にありました。

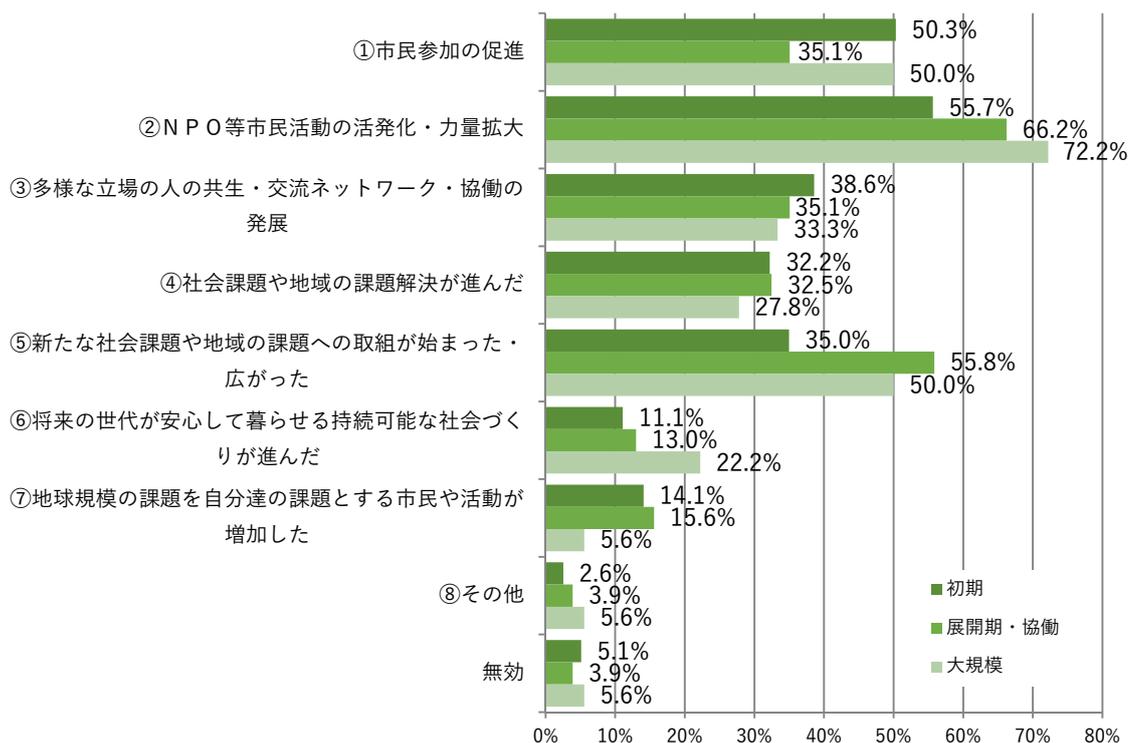


図 64 モリコロ基金 10 年間の成果と実現

問： モリコロ基金の成果を今後どのように活かしていくとよいか、ご意見等がありましたら、お書きください。

自由回答抜粋

- ① (多文化共生) 報告書を1冊の本やサイトにまとめるなど、情報が一か所に集めてあると分かりやすくいい。動画等で活動PRできるのも良い。マップにしてあると近くでどんな団体が活動しているのかが分かりやすくして協働も生まれやすくなるのでは。
- ② (まちづくり) それぞれの団体の成果に留めず、社会全体の効果にしていくには、その活動内容や効果を客観的に理解し、他と組み合わせることも効果的と考える。そのためには、それぞれの団体をつなぐ仲人のような機能があると良いのではないかと。
- ③ (障がい福祉) モリコロ基金の成果で得られたこと〔この世の中にはいまだ解決されない多くの社会

課題があり、その課題を解決しようとしている個人・あるいは団体が資金や人材やその他の事情にて苦戦している]ということ、市民や同じく社会課題に挑む団体だけでなく、企業や行政、学校など様々な立場の方にも知っていただくような機会があればよい。

- ④ (被災者支援)「地元との繋がり」や「社会的意義」を評価してもらえた。支援したそれぞれの活動の「現状」を調査し、市民活動の継続に何がネックとなりやすく、何がブレイクスルーになりえたのかなどを取りまとめ、続くファンドなどに相談窓口などを設けて活用いただけたらと思う。
- ⑤ (介護者支援)助成金によってNPOや社会がどのようにかわるかという具体的な例として、新たな助成システムづくりや寄付集めに活かしてもらいたい。

問： モリコロ基金への感想や市民活動支援について、ご意見等がありましたら、お書きください。

自由回答抜粋

- ① (子どもの健全育成)モリコロ基金を使用している他団体と、つながりを作れるような、ワークショップや、お茶会を開催してほしい。近くにどんな団体が活動しているのか、把握したい。
- ② (障がい福祉)多様なテーマ、事業規模のNPOが人に投資し成長できた。それを次世代へ継続していくために、行政や企業との協働関係の強化が必要。
- ③ (子どもの教育支援)モリコロ基金の助成を受けて活動を始めることができたが、助成事業が単年度のため、その後の運営に苦労した。他の助成金の申請もいろいろしたが、ほとんどの助成は単年度であった。活動が軌道に乗るためには、3年ぐらい継続した助成金がほしい。
- ④ (農山村支援)社会的に認知されていない課題を見つけ、解決に向けて動き出す活動は、市民社会が発展していく上では欠かせないと思う。成功ばかりではなく失敗もあるだろう。そのすべてを共有化し、更に発展につなげていく。こうした営みを継続して取り組んでいく上で資金的なサポートはとても大事な活動である。
- ⑤ (NPO支援)申請書や報告書に記載すべき項目が重要ポイントになっていて記入作業そのものが事業くみたてやその後の事業展開のために役立った。そして何より、近いが違う地域環境のNPOの動きが一部でも理解できる事業をすることが可能な仕組みはありがたかった。

まとめ

助成事業の継続は約8割を超え、初期・展開期・大規模と継続率は増加しています。

助成事業が団体に与えた影響・地域に与えた影響については、内部的なことは初期・展開期・大規模と進むにつれ肯定的な回答割合が増える傾向がみられますが、外部との関係については逆の傾向がみられました。これは事業の発展段階によって、助成金をきっかけとして周囲との関係を強化することから、すでにある関係を維持強化しつつ内部の基盤強化・持続性も視野に入れる形に変わっていることが推測されます。